

# KNCE NEWS

日本経団連  
自然保護協議会  
だより

No.36  
December 2005



## CONTENTS

### Special Features

〈特集1 / スタディーツアー〉

新潟・福島潟、  
佐渡島で  
企画部会を開催

3

〈特集2 / 交流会報告〉

バードライフ・アジア&  
パートナーNGOと  
企業との交流会

11

### Opening Article

持続可能な発展とは

トヨタ自動車株式会社 技監 渡邊 浩之

1

### Features

〈レポート〉

コンサベーション・  
インターナショナルとの  
懇談会

7

〈トピックス〉

大型類人猿の保全に向け、  
GRASP-Japan設立

10

〈支援プロジェクト事業報告〉

ギニア共和国における自然への  
回帰による人間と動物の新規共生を  
目指す「保護林の造成」活動

サバ=西アフリカの人達を支援する会

15

ケニア・マサイマラ国立保護区における  
生物多様性確保のための  
環境保全プロジェクト

マラ・コンサベーション(ケニア)、  
ムバタ・インターナショナル(日本)

16

〈NGO活動成果報告会〉

第22回報告会の概要

19

### Series

企業が進める自然環境教育の  
現場を訪ねて〈3〉

環境教育と人づくりを目指す積水化学自然塾

20

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人)

17

表紙写真:ギニア西部のウオレア村で、保護林の造成のために植栽作業を行なう地元の人たち。

写真提供:サバ=西アフリカの人達を支援する会

\*本誌はすべて再生紙を利用しています。

## 巻頭言

# 持続可能な発展



トヨタ自動車株式会社  
技監

渡邊 浩之

### ■アフリカ・サバンナ

アフリカ・ケニアの大地溝帯、ナクル国立公園。夕焼けに赤く染まる空をバックにサバンナの樹木が黒いシルエットで空と地を分ける。そのパノラマの横に広がる境界線に、沼からぬぐりに帰るバッファローの長い列。総勢数百頭はいるだろうか、よく見れば子供も大勢いる。この光景を経験された方のほとんどが、すっかりケニア・ファンになってしまう。何か我々の命の原点に巡り会えたというような感慨に起因するのであろう。私もそうである。

さて、生まれながらにして雁行のフォーメーションを組む雁の習性を、スイスの心理学者ユングは、先験記憶という概念で説明している。また法相宗唯識では、あやすと微笑む赤子の反応を本来人間に蓄えられているものとし、八識(阿頼耶識)としている。筑波大学の村上和雄先生の話は大変説得力がある。「我々の遺伝子は生物の歴史、40億年の蓄積の結果であり、あなたが存在するのは、あなたのご先祖様の40億年すべてが100%完全だったからだ」。面白いことに、西欧分析心理学、仏教、そして現代の最先端DNA研究は我々に大切なある一つのことを教えてくれる。すなわち、我々はこの地球という生命体に生かされているのであり、

# とは

生物としての大命題は「命を継ぐ」ということになるのであろう。つまり「持続性」である。その持続性を確保するための情報が生体内に遺伝子として薫習されているのである。この作用は多大な年月と幾度となく繰り返させられた淘汰の

結果であり、それが優れたものであるからこそ、今地球の多種多様な生命が調和し、存在する。

## ■世界遺産白川村とトヨタ白川郷自然学校

今年で世界遺産10周年を迎えた白川村では、世界から学者や行政のパネラーを招聘し、白川郷世界遺産10周年記念国際フォーラムが開かれた。特にイタリアのアルペロベッコ、フランスのサン・テミリオン、アフガニスタンのパーミヤン、フィリピンの棚田の村の行政責任者を交えた「活着ている遺産を将来にいかにして継ぐか」という議論は白熱した。論点は「村民の経済的な発展と世界遺産の存続を両立させるためには何をなすべきか？」ということである。白川村において守るべきものは、あの合掌造りの村という有形のものだけではなく、合掌造りの村を持続させてきた村人の精神にある。白川村民憲章は次のように定められている。

1. 美しい風土を誇り自然を守ります。
2. 純朴な心を失わず感謝の生活をします。
3. 豊かな文化を尊び伝統を活かします。
4. 厳しい自然に負けずたくましく生きます。
5. 互いに力を合わせ住みよい村をつくります。

トヨタ自動車はこの白川村に、自然との共生、地域との共生を理念に「トヨタ白川郷自然学校」を2005年4月開校した。自然体験学習のプログラムオプションを楽しめるリゾート施設であり、その経営は白川村村民、全国のさまざまな環境団体、そしてトヨタ自動車から構成される「NPO法人白川郷自然共生フォーラム」が行う。トヨタ自動車は自動車社会の持続性に主体的に活動する責務を負っているが、「発展と環境保全」という命題は白川村と共有する。トヨタ自動車は白川村における活動において、白川村の持続性に貢献していきたいと考えている

だけでなく、そこから多くのことを勉強させていただきたいと思っている。

## ■地球と人類の持続性

持続可能な発展の定義はノルウェーのブルントラント元首相の言葉で言い尽くされている\*。人類は自分の外にリソースを確保できるシステムを創造し発展をしてきた。例えば、言葉と文字の発明による本と教育制度。貨幣の発明による銀行と貯蓄制度等々である。当然ながら、これは地球における生物の歴史上いまだかつてないことであり、これによって我々は生体の容量を越えて大きな能力を持てるようになった。過去の歴史は環境の変化が種の絶滅をもたらした多くの事例を示している。しかし人類は、持続性のために環境を変えてしまう営みを当然のごとく実行しており、なかには地球生命体との共存を忘れて、知らず知らずのうちに人類だけの持続性という傲慢が見えることも確かである。我々の築いてきた文明・文化は素晴らしいものである。その素晴らしさを持続させるためには、それをもたらしてくれた地球という生命体に対して、もっと優しく、謙虚であるべきである。

\*ブルントラント元首相は、国連「環境と開発に関する委員会」の委員長として、1987年に報告書「我ら共有の未来(Our Common Future)」を公表。持続可能な開発を「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」と定義した。



ライトアップされた、世界遺産白川郷合掌集落の冬景色。



飛翔するオオヒシクイの群れ(写真提供:ねっとわーく福島潟/松本 保)。

## 福島潟を ラムサール条約登録湿地に

NPO法人ねっとわーく福島潟 副会長  
松本 保

### ●ねっとわーく福島潟とは

福島潟は、遠くカムチャツカから飛来する国の天然記念物オオヒシクイなど220種の野鳥や、北限の自生地として知られるオニバスなど450種の植物が確認される自然の宝庫である。この“かけがえのない福島潟の自然を後世に伝えよう”を合言葉に、1997年5月に発足した「ねっとわーく福島潟」は、生き物豊かな福島潟自然学習園の維持管理と創造、オオヒシクイの食草マコモの潟への植栽など、潟の保全・再生の活動、さらに市民や児童生徒への潟の普及活動など、多岐にわたる活動を会発足以来継続して行ってきた。

### ●自然と農業の共生を学ぶ

さて、今回の企画部会の訪問では、福島潟交流集会2005「福島潟野鳥フォーラム」の開催に合わせていただき、基調講演を聴いていただいた。

## 特集1

### スタディーツアー

去る10月30日(日)、31日(月)の両日、日本経団連自然保護協議会の企画部会を新潟にて開催しました。新潟は、当基金が支援しているNPO法人ねっとわーく福島、同じくメダカのがっこう、新潟大学農学部附属フィールド科学教育研究センターのプロジェクトサイトです。11名のメンバーが、生き物の宝庫である福島潟、ならびにトキの野生復帰に向けて環境復元を図る佐渡島を視察しましたので、ご報告します。



国の天然記念物オオヒシクイ(写真提供:ビュー福島潟/小西 敬)。

### ●参加者

西堤 徹	トヨタ自動車株式会社 環境部企画担当部長
石原 博	住友信託銀行株式会社 企画部社会活動統括室審議役
益子 晴光	株式会社リコー 環境コミュニケーション推進室室長
古川 彰洋	株式会社ジェイティービー 営業企画本部業界対応担当部長
鈴木 和夫	富士ゼロックス株式会社 CSR部CSRコミュニケーショングループマネージャー
長岡 宏治	住友林業株式会社 環境経営部マネージャー
木内 栄	前田建設工業株式会社 安全環境部環境グループ副部長
日塔 憲夫	松下電器産業株式会社 社会文化グループ参事
真下 正樹	日本経団連自然保護協議会 顧問
末松 哲治	日本経団連自然保護協議会 事務局長
谷口 雅保	日本経団連自然保護協議会 部長

(敬称略、順不同)

# 新潟・福島潟、佐渡島で 企画部会を開催

福島潟交流集会は毎年1回開催し、2003年度は「ラムサール条約登録を考える」、昨年(04)度は一歩進め「登録に向けて——自然豊かな福島潟を後世に伝えよう」を開催した。その中で「潟の持つ機能、すなわち生物の多様性保全、水資源供給、水質浄化、洪水調整、漁業、レクリエーションといった多様な価値を認め、生態系の維持と整合した方法で、将来および現在の世代の必要と願望を満たしながら、持続可能な形で残すこと」とアピールした。

今交流集会では、ラムサール条約の原点である野鳥に焦点を絞り、山階鳥類研究所の尾崎清明さんと本年ラムサール条約の登録湿地になった蕪栗沼の「蕪栗めまっくらぶ」理事長の千葉俊朗さんから基調講演をいただき、福島潟の野鳥を知り考え、福島潟の湿地生態系を保全し、賢明に維持・利用していくための知恵、特に自然(野鳥)と農業(人)との共生を学ぶことを趣旨に開催した。参加者は、懇親会も含め約90名となった。地元の「ラムサール」に一種のアレルギー反応を持つ方や、豊栄土地改良区の方からも参加をいただき、昨年より一歩前進したと考えている。

### ●「環境都市」の出現を願って

福島潟のある旧豊栄市は、今年3月、新潟市と合併した。新・新潟市の目指す一つとして、豊かな自然環境が調和・共存する「田園型政令指定都市」が挙げられている。新潟市は今、国内10番目にラムサール条約に登録された佐潟を持ち、福島潟が登録されると、同一市町村で2つの登録湿地を持つ日本初の都市となる。鳥屋野潟や瓢湖、周辺の水田へと発展して点から線、さらには面へと、人と自然環境が調和・共存する「環境都市」が出現することを切望する。

しかしながら、私たちの活動は、福島潟をラムサール条約登録湿地にすることが最終目的ではない。本会の定款に掲げた目的と事

業を、地道にかつ忠実・丁寧に継続して推進していくことである。

最後に、日本経団連自然保護協議会の自然保護基金からは99、00年度と03~05年度の5回にわたり多大なご支援をいただき、大変助かった。感謝申し上げる。

## 佐渡の「トキ支援プロジェクト」 順調な展開

NPO法人メダカのがっこう 理事長  
中村 陽子

### ●トキ野生化訓練施設ただいま建設中

限りなく自然に近い環境をつくり、トキが自然の田んぼから餌をついばみ、営巣・子育てできるよう、野生化に向けた順化訓練施設が、今春、着工された。4、5年先の放鳥に向けたカウントダウンが開始されたのだ。場所は、小佐渡の旧新穂村正明寺に位置する山間の一角。この訓練施設の入り口には十数枚の棚田が広がっているが、実はその棚田こそが「メダカのがっこう」が支援している、耕さないで冬も水を張る「冬・水・田んぼ」なのだ。

農業や化学肥料を使った田んぼには、生き物の姿が極めて少ないことが、4年間の田んぼの生き物調査でわかってきた。一方、「冬・水・田んぼ」には、土を耕したり、ワラを分解するイトミミズやユスリカが湧くほどに増えることも調査データが実証している。それらを餌にメダカやドジョウ、カエル、タニシなどの生き物が増え、トンボなどの昆虫や鳥もやってくる田んぼは生き物ワンダーランドになる。この生き物いっぱいの田んぼが、放鳥された時のトキの餌場になるのだ。

### ●現地農家と肌で触れ合う大切さ

佐渡の耕さない「冬・水・田んぼ」は、「メダカのがっこう」が設立された2001年当時は約2haだったが、05年度には約20haと10

倍、手がける農家も当初の7人から今や20人と3倍近くに増えてきた。トキの餌場となる「冬・水・田んぼ」が増える要因は、何といっても消費地からの支援、応援の働きかけにある。現地でいくら環境保全型農業の大切さ、重要性を訴えても、それだけでは増えていかない。つくった米を買ってくれる消費者が増えることが大前提となる。しかし、それだけでは不十分だ。現地へ出向き、生産農家と肌で触れ合うことがさらに大きな力になることを、私たちは実感してきている。05年も2、6、8、10月と4回の生き物調査に出かけ、さらに7月のグリーンツーリズムでは都会から消費者を案内した。

その都度、佐渡の農家とともに生き物調査や田んぼ観察の時間を共有し、夜は懇親の場で交流を深めている。10月30、31日に日本経団連自然保護協議会の皆様をご案内した時も、昼間の生き物調査、夜の交流会では、現地の生産農家とともに行動し、お互いに理解を深めることができたのではないかと思います。

### ●田んぼの草取りツアーを企画

環境保全型稲作を手がける農家にとって、その米を買ってもらうことも重要だが、こうして現地に消費者が足を運んでくれ、自分たちの田んぼで会話し交流し合えることは、大きな励みになる。その点、日本経団連自然保護協議会の皆様との懇親会で話題になった「田んぼの草取りツアー」は、来年ぜひ実現したいものだ。20haもある田んぼの草取りは、実際1日や2日のツアーでは、実効が少ないことは明白だ。が、消費者が現地に出向いて、除草剤を使わないで米をつくる農家の大変さを知り、環境を守る農家に、より理解を深めることに大きな意味がある。来年の「田んぼの草取りツアー」実現に向けて、さらなるご協力を改めてお願いする次第である。



松本 保ねっとわーく福島潟副会長(写真右端)の案内で、野鳥を観察。



NPO法人メダカのがっこう・中村陽子理事(写真右)と根本伸一副理事長に「冬・水・田んぼ」を案内していただく。



「冬・水・田んぼ」で、カエルなど生物の生息状況を調査。

## トキの野生復帰に向けた 棚田・里山・水辺環境のモデル構築 および地域環境教育

新潟大学農学部附属フィールド科学教育研究センター 助教授  
本間 航介

### ●本事業の概要

トキ(Nipponia nippon)は日本において最も知名度の高い絶滅危惧生物であり、その保護増殖の努力、絶滅までの経緯、日中間での協力体制の確立など、一連の動きは日本の自然保護活動の象徴となっている。環境省は2000年にトキ野生復帰の準備を開始し、03年には「2015年までに小佐渡東部地域に約60羽を定着させる」という行動目標を設定した。04~06年度に環境順化施設を建設、06~07年に第一グループの順化、08年(平成20年度)放鳥予定である。

トキ野生復帰事業の開始は全国的に報道され、社会的に歓迎ムードで迎えられたが、地元では農林業の現場から複雑な感情で受け止められ、必ずしも同意を得られていない。また、03年までの4年間の行政の取り組みが予備調査に終始したため、放鳥予定の08年までに環境整備が間に合わない公算が高くなった。そこで、この事業では、われわれ地元の大学教職員が地域住民とともに環境NPO的に環境整備・環境調査・環境教育を先行的に行い、そこで得られた成果を行政にフィードバックする作業を01年から開始した。これにより、トップダウン式的环境保全行政では対応できない綿密な環境調査、理想的な環境整備、住民意識の向上をボトムアップ的に実現することを目的としている。



サンプルとして採集した土壌の中にイトミズが何匹いるかを数える調査。

### ●トキの生態と佐渡の環境の現状

トキは、原生自然環境に棲む鳥ではなく、棚田や水路で採餌し、里山の高大木で営巣する「里山の鳥」である(これは野生個体が生息する中国でも同じである)。トキ放鳥の具体的な要件として、まず、餌の中で重要な部分を占める両生類(カエル・サンショウウオ・イモリ)や、サワガニ、ドジョウ、カジカなどが棲む水辺環境の再生が喫緊の課題となる。また、営巣木となるアカマツ・コナラを主体とした里山整備も重要な課題である。

佐渡島のトキは、小佐渡山地の中上部にある営巣場所・餌場を多く使っていたが、この標高帯の里山・棚田は大部分が1970年前後に利用放棄され、灌木林への遷移が急速に進行している。また、トキは冬季から春季に山の餌量が不足した場合に山麓の田んぼで採餌していたが、平野部の田んぼの大半は圃場整備が完了しており、水路の勾配や段差が大きいため、魚類や両生類の生息に適さない場所が多く見られる。このため、不耕起水田や冬季灌水の実施、自然護岸の復元、魚道設置等の取り組みが早急に必要である。テンやカラスなど天敵の増加も深刻な問題である。

### ●本プロジェクトの4つのテーマ

#### 1. 生息域整備

トキ放鳥予定エリアの中核部分にあたる、約30haの放棄水田(小佐渡キセン城地域)を再生し、トキの餌場環境モデルを構築している。08年度末までに120~150枚程度の棚田と周辺の薪炭林整備を行い、トキ放鳥時にトキの餌場・ねぐら・営巣木の3つの機能を同所的に実現する。

#### 2. 自然環境分析

里山・棚田生態系で高い生物多様性が維持されるメカニズムには未解明な部分が多く、生態学的見地から研究の積み重ねが必要である。特にトキの場合、餌場・ねぐらの精密な



新潟大学本間航介助教授の案内で、里山・棚田再生地を見学。

環境調査は不可欠である。

データは、本事業へのフィードバックのほか、環境省・自治体への提供、地元の学校等教育機関への配布、公開データベース作成、地域環境教育用資料など多用途に用いる。

#### 3. 社会環境分析

トキ生息域として佐渡の里山や棚田を維持するためには、地元でのモチベーション創出が不可欠である。里山の公益的な価値を経済動機化するモデルや、都市部のボランティア労働力を安定して地域に供給する具体的な手法を提案するために調査・分析を行っている。

#### 4. 地域環境教育

研究および里山再生事業の成果を地域住民や学生にフィードバックするための諸処の取り組みを行っている。学部学生の実習、地域の中学・高校における課外学習での里山整備体験や、環境NPOのスキルアップ実習、学校教員の野外研修などを随時行っている。

## 壮大な命のピラミッドを実感

株式会社リコー 環境コミュニケーション推進室室長  
益子 晴光

### ●トキ放鳥のための2つのプロジェクト

今回、日本経団連自然保護基金が支援する団体が活動している新潟県の福島潟、佐渡島のフィールドを視察した。その中で佐渡島のトキの復元について報告する。

トキを放鳥するためには、トキが生きていける環境を整えなければならないが、そのためのプロジェクトを2つ視察した。一つは、昔トキが餌場としていた山の中の棚田を復元しようとする活動、もう一つはNPO法人「メダカのがっこう」と連携し、無農薬、有機、不耕起で米作りを進める農家の活動である。

棚田の復元は、新潟大学の本間航介先生が中心になって進めている活動で、車で山道を



環境整備が進む佐渡市小佐渡キセン城地域(写真提供:新潟大学/本間航介)。

30分ほど登った所にある、30年ほど前に閉ざされたため樹木に覆われつつある棚田を開墾し、水を引き、ピオトープ化することを目指している。昔の人がこんな山奥にまで田んぼを作ったことに驚くとともに、現在では平らな地形の所だけに名残を残す棚田に月日の流れを感じさせられた。上流には人の生活がないので農業による汚染の心配もなく、警戒心の強いトキでも安心して住める環境になりつつあった。

無農薬の田んぼでは、農家の方にお話を伺うことができた。無農薬で米作りということは、やはり大変だそうだ。「米作りというより草作り」と言っておられたが、除草剤を使わないと草が多くなって米の収穫は2割ほど減るそうだ。一方、害虫は、無農薬でも、蜘蛛などの捕食者が増えるので、それほど問題がないという話だった。また、田んぼにトンボやカエル、メダカ、ドジョウ、タニシなど、いろいろな生き物が増えることが楽しみの一つになっているということだ。

### ●10aに30万匹ものイトミミズ

カエルの数の調査と田んぼの土に棲むイトミミズの調査を体験した。あいにく10月末ということもあって、カエルは少なかったものの、多くの生き物を見ることができた。イトミミズの調査では、サンプルとして採集した土壌の中に何匹いるかを数える。その結果、10aあたり30万匹(!)もいることがわかった。イトミミズは田んぼのワラなどを肥料に変えるとともに、魚や昆虫や貝、カエル、そして鳥やヘビなどを育てている。こうした目をこらさないと気がつかない無数の命が、多くの生き物を支えている。まさに、壮大な命のピラミッドであることを実感した。

私たち人間の本当の役割はピラミッドを大きくするで、また、その報酬として恵みを享受することが許されているのかもしれない。

こんなことを秋の日差しを浴びながら考えていた。近い将来、このピラミッドの一番上にトキが座ることになるのだろう。

このように、多くの人たちがさまざまな努力をして数年後のトキの放鳥に備えている。私たち企業が環境経営として環境保全活動と利益創出につながることを目指しているように、トキの保全を進めている多くの人たちの努力が経済的にも報われるような仕組みが求められていると改めて感じた。そういう意味では、日本経団連自然保護協議会の支援は、残念ながら、まだまだ重要だといえるだろう。

## 次世代を担う子どもたちの想像力と科学力を育む活動

株式会社ジェイティービー 営業企画本部業界対応担当部長 古川 彰洋

### ●国の天然記念物・オオヒシクイを間近に観察

去る10月30日から1泊2日で、日本経団連自然保護基金が支援している新潟市福島潟の「ねっとわーく福島潟」、佐渡にある「メダカのがっこう」、そして新潟大学のトキの野生復帰に向けたプロジェクトのサイト視察に参加した。

福島潟は最近新潟市に編入された旧豊栄市にあり、国内でも有数の渡り鳥の渡来地・越冬地だが、恥ずかしながら、今回初めてそのことを知った次第である。現地では「ねっとわーく福島潟」の松本 保副会長にご案内をいただき、田んぼや湿地にいる渡り鳥を観察。とりわけ、国の天然記念物でガンの仲間のオオヒシクイは日本一の越冬地になっていることもあって、数十メートル先の田んぼにいる数羽を目の当たりにすることができ、また同じ場所でマガンやハクチョウとその幼鳥も間近に観察できた。一番驚いたのは、管理センターがある「雁晴れ舎」で頭上を飛ぶオオヒ

シクイ、マガン等の数百羽の群れだ。その優雅な隊列の美しさに感動した。

当日は、「ねっとわーく福島潟」主催の「福島潟野鳥フォーラム」にも参加。長年にわたり福島潟に飛来する野鳥の標識調査をされている山階鳥類研究所の尾崎清明さんから、標識をつけて放鳥することで、越冬地を離れた後、それぞれがどこへ渡って行くのかを調べたことを伺った。その結果、日本のオオヒシクイはカムチャツカから来ることが証明され、その地道な研究に感銘を受けた。

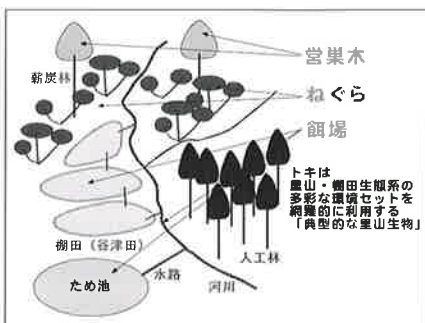
また、本年ラムサール条約の登録湿地になった宮城県蕪栗沼からは「蕪栗ぬまっこくらぶ」の千葉俊朗さんが参加され、自然(野鳥)と農業(人)との共生、湿地生態系を保全し、賢明に維持・利用していく活動について伺うことができた。

### ●トキの野生復帰に向けた地域環境づくり

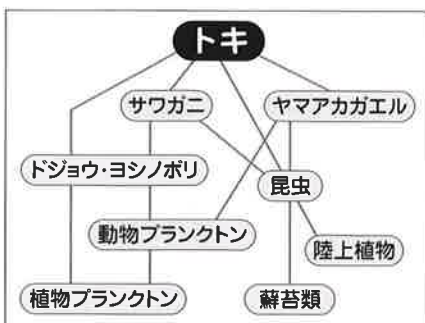
その後訪れた佐渡では、「メダカのがっこう」の中村陽子理事長や農家の方から「冬・水・田んぼ」によるトキの餌場の確保について話をしていただいた。実際に水を張った田んぼには数種のカエルやヤゴ、ミジンコ等が生息しており、その生物の多様性に驚いた次第だ。

また、新潟大学本間航介助教授からは2008年のトキの野生復帰に向けた地域環境づくりの現場で説明を受けたが、このような佐渡での取り組みがトキの野生復帰につながることを切に期待する。

最後になるが、福島潟と佐渡のこのような運動が、自然と経済を両立しながらも、世界で動物と自然を取り戻すことにつながり、それが次世代を担う子どもたちの想像力と科学力を育むと確信する。私自身、旅行という仕事に携わっている関係上、子どもたちやその親御さんにこの素晴らしい感動をどう伝えていくのか大変関心を持った。関係者の皆様、ありがとうございました。



●里山・棚田生態系の概念図



●トキは里山・棚田生態系の「食物連鎖の頂点」



里山を飛ぶ野生トキ(中国陝西省洋県にて/写真提供:新潟大学/本間航介)。

# コンサベーション・インターナショナルとの 懇談会

去る9月8日、日本経団連自然保護協議会が後援する「生物多様性ホットスポット・シンポジウム」に参加するため、コンサベーション・インターナショナル(以下CI)のラッセル・ミッターマイヤー会長が来日され、大久保尚武自然保護協議会会長との懇談が行われました。

日本が新たに生物多様性ホットスポットに指定されたことを機に、その保全の重要性を訴え、企業、NGOの協働についても言及されました。

ここに、懇談会の要約と日比保史CI日本プログラム代表による寄稿文を掲載し、ご紹介します。

## 懇談会要約 手を携え、豊かで特別な日本の生物多様性を守りたい

### ●年々、高まる企業の環境問題への関心

ミッターマイヤー 日本経団連自然保護協議会とは設立時からのお付き合いですが、当時と比べ何か変化はありましたか。

大久保 1992年、日本の経済界としても環境

問題、生物保護問題にコミットしていこうと協議会を設立しました。ここ5年ほどの間に企業の環境問題、生物多様性への関心は年々、高まってきたと思います。経団連としては、緩やかな連合体として企業の活動を支援し、全体をコン

トロールするという形で活動しています。一番力を入れているのはNGOと経済界との協働で、コネクターとしての役割を重視しています。

ミッターマイヤー 自然保護基金に対しては、一定額が決められていて企業から提供されるのですか。

大久保 企業に加えて個人も多いのですが、寄付という形で毎年集め、基金としています。金額的には年間約1億5,000万円で、世界中のNGOからの応募を審査し、毎年、約60件に支援しています。また協議会としては年1回ミッションを組み、支援している人たちの活動を視察しています。このミッションには各企業で環境に携わっている人たちが参加しますが、去年はベトナム、一昨年はカンボジア、ブルネイに行き、現地で張り切ってやっていただいている様子を見るのを楽しみにしています。



ラッセル・ミッターマイヤー コンサベーション・インターナショナル会長と大久保尚武日本経団連自然保護協議会会長。

### ●懇談会発言者

ラッセル・ミッターマイヤー	コンサベーション・インターナショナル会長
ロベルト・カバルカンティ	コンサベーション・インターナショナル副会長
日比 保史	コンサベーション・インターナショナル日本プログラム代表
大久保 尚武	積水化学工業株式会社社長、日本経団連自然保護協議会会長
阿比留 雄	日本原子力発電株式会社相談役、日本経団連自然保護協議会副会長
真下 正樹	日本経団連自然保護協議会顧問

(敬称略)

### ●CIのBBCとKNCFの企画部会

ミッターマイヤー CIの理念の一つとして、企業の方々と緊密な協力関係を築き上げ、手を組んで活動していかないと環境保全もうまくいかないだろうと思っています。その一環として、アメリカの有力企業から理事を迎え、パートナーシップを推進しています。ウォルマートのウォルトン会長、インテルの創始者ムーア氏、GAPのフィッシャー会長、スターバックスの前CEOなど熱心な方々です。

また、企業独自に自然保護の基金を設置しているところが増えています。ウォルトン会長は海洋資源保護に関して2,200万ドルの特別の基金を、ムーア氏は生物多様性保護にだけ出資



された50億ドルという大きな基金を設けています。

もう少し小規模な例ですと、3年前からビジネス・バイオダイバーシティ・カウンスル(以下、BBC)というものを設置しました。35社のメンバーで、年に2回の会合を持ち、環境保護活動に携わっている中間幹部の方々を招いて情報交換を行い、ベスト・プラクティス、ソーシングに関するガイドラインや省エネ、どうすれば企業がグリーンなイメージを持てるのかなど、サプライチェーンマネジメントなどを話し合っています。環境が日々変化しているなか、企業の皆様の耳には入っていない緊急重要な情報等の提供をさせていただいています。ぜひ、BBCのミーティングに皆様からもどなたか参加していただければと思っています。また理事会は年3回開催し、企業のシニアレベルの方に参加していただいております。個人レベルで熱心に自然保護にコミットされています。

**カバルカンティ** BBC等に参加することでグローバルな戦略的なものの見方ができるのが有益です。

**大久保** 設立10周年を機に「日本経団連自然保護宣言」をまとめ、指針として内外に示しています。また、主な企業の環境担当部長の集まりで、企画部会というミーティングをほぼ毎月行い、方針の具体化を図っています。BBCと近いものがあります。情報交換等をやってみれば面白いのではないのでしょうか。

**日比** BBCメンバーの企業の活動ですが、エネルギー業界とともに、エネルギーを採掘する際、生物多様性への影響をいかに低減するかについてガイドラインを作りました。また、マクドナルドと原材料の供給や植林に関して現地固有の生態系保全のためにガイドラインを作るなどしています。

**阿比留** 自然保護活動に財界が正面から向き合ったのは、協議会が作られた92年です。それまでは産業公害対策にウエートが置かれていました。当時、経団連会長を務めていた平岩外四会長がアメリカ視察の報告を行った際、「これからは、自然保護に情熱を持たない経営者は尊敬されない」と報告しました。財界がどうして自然保護活動に熱心なのかと驚かれましたが、これを契機にみんなで一緒になってやっていこうという空気が生まれたのです。



「生物多様性ホットスポット・シンポジウム」に先立ち、9月8日に行われた懇談会。

### ●防災にも有益な自然生態システム

**ミッターマイヤー** 今、力を入れているのが、生物多様性の保護を科学的手段を使ってどのように証明するか、もしくは生態系の保護といった取り組みを科学的に見ることです。どうすれば、きれいな水、二酸化炭素の吸収、持続可能な発展といったことに貢献できるか、研究しています。  
**日比** 「生態系サービス」という言葉を使っていますが、自然生態系から受けている恩恵を定量的に、できれば経済価値を見つけていこうという活動をしています。豊かな生態系がなければ、豊かな水資源は存在しません。どういう価値があるか科学的にきちんと理解していないと、人類の発展のために持続的に使っていくことが難しいと思っています。

**真下** 日本学術会議は、日本の自然機能、特に森林を中心に価値を評価した際、その寄与額は日本の場合、70兆円と評価しています。

**ミッターマイヤー** 8年ほど前にアメリカの科学者が評価したところ、地球上の自然生態系の価値は37~51兆ドル、世界全体のGDPの2倍ほどであるとの数字が出されました。生態系の持っている価値がどれだけインパクトがあるかということでもあるし、水資源を考えても重要な課題です。

今年、特に関心が高まっているのは防災の観点から自然生態系システムがいかに有益かということです。3月にスマトラ島のバンダアチエに行きましたが、マングローブ林のない所では、津波が押し寄せても何も遮るものがない。街が破壊され、3kmほど行ってから止まりました。津波が通った所でもマングローブが生い茂っていた所は、ほとんど被害はありませんでした。

**カバルカンティ** 自然災害の防止のために自然システムが役に立つか、ということに保険会社が関心を持っています。そのような事柄に関して早急に対応し始めています。ブラジルのケースですが、ある銀行は、「ローンの際、財務の観点に加え、環境の観点からもリスクアセスメントをしたい、それに関して情報がほしい」とCIに連絡がありました。いろいろなプロジェクトにおいても、環境や自然に関して、コンプライアンスやリスクアセスメント、持続可能性を考えていかなければならないという考えが急速に広まっています。

### ●日本も生物多様性ホットスポットに

**大久保** 今回、日本がホットスポットに入ったという経緯は？

**ミッターマイヤー** ホットスポットというコンセプトは88年に英国の生態学者が掲げ、私はCIに対しても優先すべき課題だと提案しました。03年に日本の科学者から情報をもらい、数値を含めて求めているデータが入手でき、日本の生物多様性が豊かで特別なものであることがわかりました。

私たちにはホットスポットでの生物多様性を守る大きな責任があると思います。アメリカは、残念ながら、方向性に関する進歩はさほどありませんでした。ハワイ諸島では過去200~300年間に何も行われなかった結果、絶滅してしまった種も非常に多い。日本とアメリカは、お互いに協力してどういったことをするべきか、率先して他の国に示していかなければなりません。経済大国として、お手本を示すべきであると考えています。

# 自然遺産としての生物多様性を次世代に引き継いでいくために

コンサベーション・インターナショナル 日本プログラム代表 日比 保史

## ●生物多様性は社会・経済活動の基盤

私たちコンサベーション・インターナショナル(CI)は、自然生態系と人とのかかわりを重視しながら地球環境問題の解決に取り組むことを目的に設立された民間非営利の国際NGOで、地球が長い年月をかけて育ててきた自然遺産としての生物多様性を保全し、人間社会と自然が調和して生きる道を探り実践していくことをミッションとしています。

地球上の全生命の営みを根底から支える生物多様性は、私たちが次世代へと引き継いでいくべき自然遺産です。生物多様性には大気の浄化、水源の涵養、土壌保持、自然災害の緩和、病害虫・疫病の抑制、気候の安定、農作物を含めた生態系の保持など、私たち人間が生きていく上で欠かすことのできないさまざまな「生態系サービス」を提供する機能があります。また農林水産業・工業製品の原材料、観光資源、また近年では温室効果ガスの吸収源としての経済的価値をも与えてくれており、まさに人間の社会・経済活動の基盤であるといえます。

## ●CIの生物多様性ホットスポット戦略

CIでは、限られた資金、人的資源、時間を有効に活用し、効率的に生物多様性を保全するために、「生物多様性ホットスポット」戦略を推進しています。

ホットスポットとは、「生物多様性価値が高いにもかかわらず、破壊の危機に瀕している地域」のことであり、1988年にイギリスの生物学者ノーマン・マイヤーズ博士が、優先的に保全すべき地域を特定するためのコンセプトとして提案したものです。CIは、世界のホットスポットを中心に、世界40カ国以上で800名以上のスタッフが現地に着し、政府や企業とのパートナーシップを重視しながら、科学的知見に基づいた革新的な生物多様性保全活動を展開しています。

特にCIでは、産業界・企業との連携なくして

生物多様性の持続的な保全は成し得ないとの信念から、87年の設立当初から企業とのパートナーシップの推進に力を入れてきました。企業の生態系負荷やエコロジカル・フットプリントの抑制、企業の生物多様性保全活動への積極的参画、環境配慮型のビジネスモデルの開発に取り組んでおり、これまでに日本企業も含めて多数の国際的企業との連携を推進してきました。

例えば、石油業界や外食企業の操業時の生物多様性配慮のためのガイドラインの共同開発や、温暖化対策の吸収源CDMにおける生物多様性および地元コミュニティへの相乗効果を生み出すプロジェクト開発や基準の策定に、先進的な環境経営哲学を持つ企業とともに取り組んでいます。また、企業との環境ビジネスモデルの共同開発では、熱帯雨林を伐採せずに質の高いコーヒーを栽培するコンサベーション・コーヒー™事業などがあり、これは新たな市場の創出にも貢献しているのではないかと考えています。

## ●日本での生物多様性保全活動も推進

ところで、今年2月に、世界約400名の専門家の参加の下、4年をかけて実施された地球規模での生物多様性再評価により改訂された世界34カ所の生物多様性ホットスポットが発表されました。この中には新たに日本列島も含まれており、日本の生物多様性の豊かさが世界的に評価される一方、その保全が急務であることを示しているといえます。今後は、支援が急務な途上国での活動に軸を残しつつ、日本国内での生物多様性保全活動に、海外での経験やネットワークを生かしていくような方法で、地域や企業の皆さんと協力しながら取り組んでいきたいと考えています。

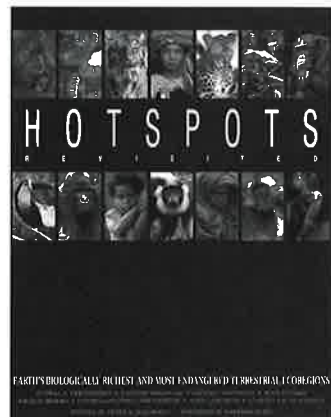
その第一歩として、日本経団連自然保護協議会のご後援を受けまして、ホットスポットに



懇談会の翌日、9月9日に行われた「生物多様性ホットスポット・シンポジウム」で、生物多様性保全の必要性について語るCIミッターマイヤー会長。  
©CIジャパン



マダガスカル・ベレンティに生息する。絶滅危惧種のワオキツネザル。  
©Olivier Langrand



『ホットスポット再訪』の表紙。CIが本年2月に発表した34カ所のホットスポットが掲載されている。

関するシンポジウムを開催するに至り、企業関係者を含めた多くの方々へ生物多様性について考えていただく機会を持たせたことに、改めて厚く御礼申し上げます。

これからも企業の皆様へさまざまな建設的な連携やセミナー開催をご提案してまいります。一緒に生物多様性の保全に取り組んでいきましょう!

# 大型類人猿の保全に向け、GRASP-Japan設立

～京都大学霊長類研究所松沢哲郎教授にその意義、背景  
ならびにライフワークのチンパンジー研究について聴く

アフリカのゴリラ、チンパンジー、ボノボ（ピグミーチンパンジー）とアジアのオランウータンは人類の最も近い親戚であり、ヒト上科に分類される。人間性の起源に重要な示唆を与えてくれる大型類人猿の研究は、わが国が世界の研究活動をリードしてきた。50年余り前、京大の研究者を中核とするゴリラ調査隊がアフリカでの活動を始めて以来、タンザニア、ウガンダ、コンゴ民主共和国、ガボン、カメルーン、ギニア、インドネシアと生息域の多くの国をカバーし、その活動内容も、大型類人猿の行動や生態に関する調査のみならず、熱帯林の生態系調査やそこに棲む動物の保護活動、人間と大型類人猿の共存を支えるための地域住民に対する環境教育など多岐にわたっている。

## ■生存を脅かされる大型類人猿

永年にわたるアフリカでの野外観察や犬山市にある京大霊長類研究所の飼育施設におけるチンパンジー研究、とりわけ数字や図形を用いて記憶力を試す実験を、メスの「アイ」と2000年に生まれた息子の「アユム」を対象に繰り返してきた実証研究等から、彼らが高い知能を持ち、豊かな社会生活を送っていることが明らかになってきた。好奇心の強さ、仲間の気持ちへの共感、苦痛への同情など感受性の豊かさ、また連合関係を結ぶ一方、ライバルの連合形成を妨害するなどの行動等、これら人間性と称されるものがどのように形成されてきたか、さらには人間と他の生物が連続した存在であることの証左ともいえる事象も示されている。

その大型類人猿が今、絶滅の危機に瀕している。自然界で生息する大型類人猿の各種は急激に個体数を減少させ、それぞれ2万頭から11万頭と推定される。生息地の森林の農地への転換、木材の伐採、鉱物採

掘による環境悪化、食肉や人間からの伝染病などがその要因だが、蜜獾や違法な森林伐採等を既存の国際法の適用、国内法の遵守に訴えるだけでは何ら問題の根本的解決につながらない。

## ■大型類人猿保全計画GRASP (Great Apes Survival Project)とは

大型類人猿を絶滅から救うには、多くの国で生息地域の住民が抱える社会的・経済的問題を解決していかなければならず、保護活動と合わせ、地域住民への環境教育や大型類人猿の食肉販売に頼らないですむ代替産業の開発が肝要である。そこで、国際連合環境計画UNEPが01年にGRASP計画を立ち上げるとともに、03年にはヨハネスブルグの地球サミットを機にUNESCOの共同参画も決定した。これに呼応して、大型類人猿の研究と保護に携わる日本人研究者が中心となりGRASP-Japanが結成され、05年6月から募金活動\*を開始している。

## ■チンパンジー救う植林計画「緑の回廊」

西アフリカ・ギニアのボソウ村でのチンパンジーの野外観察は76年から開始され、とりわけ最近の調査から、チンパンジーが石で硬いナッツを割ったり、棒を使ってアリを釣る、特定の葉を使って木のうろの中の水溜りから水をすくうなど道具を使う文化があること、また、これらの道具使用に地域の差異、異なる文化があることがわかってきた。このように貴重な野外研究拠点となっているボソウ村は、住民も伝統的にチンパンジーの保護にあたってきたが、隣接する世界自然遺産ニンバ山(200～300頭が生息)との間の森が、周辺の人口増に加え難民の流入などから伐採が進み、生息域の分断により、ここ20年余り孤立したことから生

存を脅かす大問題が生じてきた。このまま、ほかの群れとの交流がなく、近親交配が進めば遺伝病の危険性が高まるとともに、免疫力の低下から感染症の蔓延など絶滅の恐れがあり、現に03年末には呼吸器系の感染症から高齢や若いチンパンジー5頭が犠牲になり、群れの約4分の1が失われた。

危機感はい前からあり、地元研究者や村人の協力の下、京大の研究チームは97年からボソウ村とニンバ山の間を植林し、幅300m、4kmにわたる緑地帯で両生息地をつなぎチンパンジーを交流させる「緑の回廊」プロジェクトを進めている。約4万8,000本の植林計画であり、現在計画面積の10分の1以上に木が生育し、村人のアイデアでチンパンジーが好む木の実がなる木も植林するなど機運の盛り上がりは大きい。完成までの道のりは遠い。

現地における協力体制を一層強固なものとするためにも、次代を担う現地の子もたちへの環境教育や、そのための学校建設、備品の整備や奨学金の寄贈など、多面的な推進活動が必要であり、募金を通じた幅広い支援が強く望まれる。

\*募金窓口は(財)日本モンキーセンター(TEL. 0568-61-2327)、募金目標額は9,000万円、募金期間は07年1月31日まで。寄付金は寄付金控除の対象となる。



石を使って硬いナッツを割るチンパンジー(西アフリカ・ギニアのボソウ村にて)。

# バードライフ・アジア&パートナー 企業との交流会

鳥類を指標とした調査・保護活動を通じて自然環境の保全に努める「バードライフ・アジア」と日本経団連自然保護協議会は、去る10月7日、経団連会館で“バードライフ・アジア&パートナーNGOと企業との交流会”を共催しました。

バードライフ・アジア側からは、NGO約30名と日本事務局関係者合わせて40名が出席、

日本経団連企業側からは14社20名余が参加しました。

その概要についてご報告します。

## 交流会概要

### 鳥類は自然環境の指標となる

交流会では、アジア地域で選定された2,293カ所の「鳥類を指標とした重要自然環境 (IBA: Important Bird Areas)」の保全に向けた取り組みが報告され、アジア4カ国のNGOから、鳥類保護を通じた湿地や森林の保全などの現地報告、および鳥を対象にしたエコツーリズムについての報告があった。自然保護協議会からは、KNCFを通じたアジア・太平洋地域への支援の様子が紹介され、NGOと協働する企業の実践的な活動事例として、清水建設株式会社 地球環境部の岩本和明部長、および株式会社損害保険ジャパン コーポレート コミュニケーション企画部の富沢泰夫課長が報告を行った。

交流会の冒頭、阿比留 雄日本経団連自然保護協議会副会長は、以下のように鳥とのかかわりの重要性を指摘して開会の挨拶を行った。

「昨年、KNCFの海外ミッションがベトナムのサンツイ国立公園を訪問した際には、現地のバードライフの方々に非常にお世話になり、お礼を申し上げたい。自分は野鳥の保護活動をライフワー

クの一つとしており、鳥は大好きだ。以前から、バードライフと深い関係にあるレア・バードクラブ\*の会員にもなっている。鳥は自然保護のパートナーであり、鳥類保護に熱心な方に悪い人はいない。鳥を通じて心にゆとりを持った共通の活動には、互いに心の通った家族のようなものを感じる。これからは財界ももっと鳥類保護に力を入れてゆべきだ」

#### \*レア・バードクラブ

1988年オランダの故ベルンハルト殿下の呼びかけで発足した野鳥や自然の愛好家の集いで会員制。現在40カ国348名が参加し、バードライフの活動を支援している。

## バードライフ・アジアの活動紹介

### アジアのIBAサイトは 2,293カ所

鈴江恵子  
バードライフ・アジア事務局長

#### 1) バードライフのミッションと バードライフ・アジアの取り組み

バードライフのミッションは“For Birds and People”で、鳥を指標にして自然環境を守る活動である。その特徴は、①科学的な調査データに基づいて政策提言を行い、②各国のパートナー

と一緒に活動することを基本に、③事業を実施する際には必ず地域の人たちと行動することにある。

2001年にアジア版『レッドデータブック』を刊行した。8年がかりで調べた専門家向けの3,000ページに上る膨大な刊行物。現在335種類の鳥が絶滅に瀕していることがわかった。このまま推移すると、世界の鳥類の20%が絶滅の恐れがあるといわれる。03年には野鳥を保護するための戦略に役立つ『アジアの鳥を絶滅から守ろう』を、04年には『アジアのIBAデータ集』を刊行した。鳥類を指標にして生物多様性が高く守らなければならない「重要な自然環境地域 (IBA: Important Bird Area)」として、アジアで2,293カ所が指定された。鳥を指標としているため世界と同じ基準で評価ができ、現在、世界で1万641カ所が選定されている。11月には『アジアのラムサール条約候補湿地データ集』が制作され、ウガンダでの第9回締約国会議で発表される。

#### 2) バードライフ・アジアの 国際キャンペーン

①スマトラ低地熱帯林保全計画  
スマトラトラが絶滅の危機にある。森林破壊は



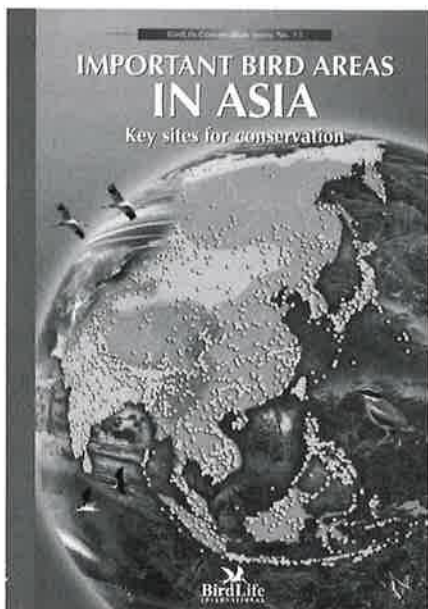
10月7日、経団連会館で開催された交流会。挨拶を行う阿比留 雄日本経団連自然保護協議会副会長(写真中)と市田則孝バードライフ・アジア代表(写真右)。

# NGOと

著しく、1900年に森林率80%であったのが、85年には49%、97年には35%にまで減少している。そこで、02年からスマトラのために10万ha(東京都と同じ広さ)を守る運動を始めている。

## ②海鳥保護計画

海鳥の減少は最近際立っている。00年から「アホウドリを守ろうキャンペーン」を開始した。マグロ延縄漁のロープにつけた餌を狙って、海鳥が餌針に引っかかり、年間30万羽以上が溺死するといわれている。05年7月に行われた第3回国際漁業フォーラムで、市田代表が海鳥保護についてプレゼンテーションし、その問題解決のあり方を提案した。



04年に刊行した「アジアのIBAデータ集(鳥類を指標とした重要自然環境データ集)」。

## アジアのNGOからの活動報告

### 東アジア・フライウェイの 渡り鳥保護

方 偉宏  
中華野鳥学会 副理事長(台湾)

渡り鳥に国境はない。だから国際的な協力が欠かせない。

私たちはアジア太平洋地域の水鳥保護ネットワークを推進している。シンボルともいえるクロツラヘラサギの保護のために、過去10年間、総合的な研究を行ってきた。クロツラヘラサギは朝鮮半島で繁殖し、冬になると日本・韓国・中国(香港)・台湾・ベトナムへと移動する。北朝鮮と韓国

## バードライフ・アジア誕生の経緯

「バードライフ・アジア」は、2002年にアジアの環境保全を一層進めるため、インドネシアのボゴールにあったバードライフ・インターナショナルのアジア部門を東京に移し、活動を強化してきた。05年にはさらにこれを推進するため、NPOバードライフ・アジアとなり、新たな活動が始まった。特に「鳥類を指標とした重要自然環境(IBA)」の保全や持続可能な利用を確かなものとするための活動を続けている。

「バードライフ・インターナショナル」は、1922年6月、世界初の国際的な環境団体「国際鳥類保護会議(ICBP)」として発足、94年には環境保護活動の推進を目的に大幅な組織改革を行い、名称もバードライフと変更した。現在、世界100カ国の環境NGOに250万人以上が参加する大きなネットワーク組織となっている。04年には高円宮妃殿下を名誉総裁に迎えている。

## 鳥のとりもつ縁 市田則孝 バードライフ・アジア代表

バードライフ(BirdLife)の前身である国際鳥類保護会議(ICBP)が設立されたのは1922年。まだ、環境問題への人々の関心がほとんどなかった時代である。それなのに、鳥の保護を進めるための国際組織ができたのであった。それは、鳥が人々の身近な存在であり、また渡りをするからでもあった。カエルやヘビの保護を求める人々からは「鳥はいいなあ」とよく言われる。ヘビを守ってほしいとお願いしても、返ってくる返事はだいたい想像ができる。カエルも同様だ。でも、鳥を守ってほしいという希望はすんなりと認めてもらえるのだ。鳥は身近で可愛い存在だからだろう。鳴き声も美しい。国境を越えて渡るので国際協力が最も早く進んだ分野ともなった。

以来、私たちは「コウノトリを絶滅から守ってください」「タンチョウの生息地を保全してほしい」と訴え続けている。今日のように環境問題に対する人々の関心や理解が深まると「何だ、鳥じゃないか」と言われることもある。しかし、私たちは「やっぱり鳥です」と申し上げたい。

将来の人々のため、生物の多様性を残しておこうというのが生物多様性条約の趣旨だ。重要なことに違いないし、誰もが協力を惜しまないと思う。でも、どこを守ればいいのか。今ある自然は全部保護すべきといっても途上国は納得しない。先進国は競うように自然が残る途上国の自然調査を行っている。どの場所を保護すべきかという質問に答えるためだ。けれども問題が生じた。調査項目が調査地ごとにばらばらだったため、調査結果を比較できないのだ。「鳥を指標とした重要自然環境(IBA)」調査が評価されたのは、まさにこの点であった。

鳥は自然界の食物連鎖の中で頂点に位置している。したがって鳥がたくさんいるということは、そこに餌となる虫や植物がたくさんあ

ることを意味するのだ。生物の多様性が高い場所という表現もできる。この理由から鳥を指標として自然の豊かさを計ることが可能なのである。こうして考えられたのがIBA調査手法だ。最初に調査したのはヨーロッパであり、私の事務所の同僚であるリチャード・グリメットが担当であった。鳥という共通の物差しで自然度を計るため場所ごとの比較もできる。

お陰様でIBAは評価され、私たちが期待した環境保全の基礎資料となっているほか、国土計画を立てる際の参考資料として多方面で活用されたのは予想外であった。

国境を越えて渡ってゆく渡り鳥を保護するには国際協力がどうしても必要である。クロツラヘラサギの保護プロジェクトに見るように、北朝鮮、韓国、中国、台湾、ベトナムと日本という国や地域が一堂に会し、具体的な保護計画の論議が行われている。日本はリーダー役だ。政治的に難しい関係でも、渡り鳥に国境がない以上、私たちが国境にとらわれていては保護ができないからである。インドネシアの熱帯雨林の伐採禁止を求めた時も、「なぜ、日本の人が主張するのか」という質問に「日本で繁殖したサンコウチョウなどの鳥が、ここで越冬しているから」と答えれば理解してもらえたのである。

日本でも温暖化が進み、東京でクマゼミが普通になったり、南方系の蝶であるツマグロヒョウモンをあちこちで見かけるようになった。環境問題は本当に身近なところで具体的に現れている。これらの問題を解決するには、私たちのライフスタイルそのものを見直さなければならぬといわれるようになった。環境問題は論議から実践の時代となっている。その場合も、自然の中で鳥の姿に触れ合い自然好きになることが、実は、人々に実際の行動を起こしていただく切り札ではないかと思う。「やっぱり鳥」と私は思うのである。

# バードライフ・アジア&パートナーNGOと企業との交流会

の国境の非武装地帯は、クロツラヘラサギ繁殖の重要な地域であることが、渡りルートの人工衛星による追跡調査で確認できた。そうした活動の結果、90年代初めには300羽だったのが、今では1,475羽に増えた。

東アジアの名鳥サンコウチョウの保護も極めて重要であり、夏場に棲む日本や台湾の森と、越冬するために渡ってゆくインドネシア・スマトラ島などの森を各国が連携して守らなければならない。



人工衛星追跡によるクロツラヘラサギの移動調査。

## IBA地域におけるローカル・コンサベーション・グループの活動

アナベル・ブランテラ  
ハリボン協会 事務局長(フィリピン)

アジアのIBAサイトの43%は十分に保護されていない。そのため、保護サイトの関係国や世界銀行、民間セクターとの連携を進めなければならない。一方、民間企業からのネガティブな影響を受けない工夫も必要だ。

さらに、サイトの保護は現地の利害関係者の参加なしには進まない。現地の利害関係者と協働することで成功している事例として、IBAローカル・コンサベーション・グループの活動がある。KNCFからの支援を受けてきたベトナムのレッドリバー河口地帯でのクロツラヘラサギの保護活動もその好事例の一つだ。

## インドと中国の渡り鳥保護ネットワーク

アサド・ラマニ  
ボンベイ自然史協会 専務理事(インド)

インドと中国における絶滅危惧種の数は、それぞれ73種/92種で、IBA指定地は465地域/445

地域となっている。

インドではインド・バード・コンサベーション・ネットワークの下で、75のローカルNGO、800人が活動してIBAのモニタリングを行っている。自然環境教育にも熱心で、ムンバイ市では自然保護教育センターを運営している。2つ目のセンターをデリー市に作っており、何千人もの子どもたちが利用している。また、鳥類とその保護への関心を高めるために、図鑑を作った。インド南部地域のヒンディー語、ウルドゥー語、グジャラー語などに翻訳され5つの言語で出版されている。

中国の鳥類の保護団体は、まだ育ち始めたばかりである。北京と上海に保護団体ができたところであり、バードライフと香港バードウォッチング協会は、中国での鳥類に関するNGOのネットワークづくりや研修活動を進めている。



ボンベイ自然史協会Dr.ラマニ氏(インド)による説明。

## バードライフの新たな国への活動

ニャンバヤ・バトバヤ  
モンゴル野生生物保護協会 研究員(モンゴル)

モンゴルは大草原とゴビ砂漠だけと考えがちだが、北部には森林があり大型の湿地帯もある。KNCFからの支援で、04年の夏に首都ウランバートルからモンゴル西部をカバーするIBA調査を実施した。IBAに指定されたのは41カ所だが、これは全面積の1%をカバーするにすぎない。

KNCFの支援で03年にツルのトレーニングセンターを造った。ロシア・モンゴル・中国から保護活動者50人が集まり、モンゴル東部で1週間の教育訓練を行った。KNCFの支援のお陰で、モンゴルでの自然保護の意識は高まりつつあり、初めて鳥類・自然保護の本が刊行され、全モンゴルの

学校に配布された。若い人に自然保護と鳥類保護に関心を持ってもらうことに大きく貢献している。

## バードツーリズムの可能性

### バードツーリズムを通じた自然保護活動の推進

リチャード・グリメット  
バードライフ・インターナショナル アジア部門ヘッド

2003年現在、世界で7億人が旅行をしているが、2010年にはその倍の15億人に上ると見られている。なかでもエコツーリズムは年間20~30%増加している。その50%は自然を対象としており、年間10兆~20兆円と見込まれている。バードツーリズムは新しい自然保護の方策として政策にも新たなインセンティブをもたらすだろう。バードライフのグローバルな活動は、25カ国、100万haに及ぶ地域にわたり、350万人の旅行者を誘発するとみている。

JFGE(地球環境基金)の支援で「バードツーリズムを通じた自然保護の推進」プロジェクトを進めてきた。バードツーリズムのイニシアティブを南アフリカで検討し、そのパイロット事業にアジア11カ国が参加した。現在、「バードツーリズム憲章」を策定することで進めている。これは活動理念となるもので、鳥類観察者のためのガイドラインとなり、ツアーを実施する関係者にとってはベスト・プラクティスとして大いに役立つと考えている。



自然保護の新たなインセンティブとなりうるバードツーリズム。

## 自然保護協議会会員企業の活動事例

### ニホンヤマネを守る「アニマルパスウェイ研究会」

岩本和明  
清水建設株式会社 安全環境本部地球環境部長

市街化や道路建設によって、動物たちの住処や餌場への道が分断され、動物たちの生息にさまざまな影響が生じるようになった。ヤマネの研究を行っているNGOと企業が、自然保護協議会の催した交流会で出会い、勉強会を開始し、「アニマルパスウェイ研究会」が生まれた。ヤマネやリスなどの樹上動物たちを守るために、簡単かつ安価にできる動物のためのブリッジ(樹上動物のパスウェイ)の開発をテーマに活動が始まった。

ヤマネやリスの実際の生態・生息環境を知るために、まず八ヶ岳の麓・清里で合宿を行った。清里のヤマネの生息地と「ヤマネブリッジ」、大月市にある「リスの橋」を見学した。パスウェイ研究会の活動目標は、「枝にぶら下がって動くヤマネと、枝の上を通るリスが両方とも通れる100万円以下でできるパスウェイを考えよう」ということになった。

#### 【研究会の活動経過】

- ①04年9月～05年8月にかけて、現地ですさまざまな検討と実験を行った。
- ②05年5月には、実証用のブリッジを製作し、ヤマネを入れたケージで実験したところ、ヤマネは実際にそのブリッジを通ってくれた。
- ③05年8月、清里の森でリスの食痕(リスが実を食べた後の松ぼっくりでエビフライの形をしている)調査により、実際にヤマネやリスの生息地が道路によって分断されている場所を探し、設置場所を選定した。
- ④05年9月、清里のキープ協会と企業のボランティア、そして電気工事の架設専門家が参加し、道路の両側に電柱を立て7mの高さにクレーンを使ってブリッジを設置した。このブリッジの高さは人間にとってはちょっと怖い高さだが、ヤマネの方は「なぜ人間はあんなに危ない地上にいるのか」と思っているに違いない。
- ⑤今後の展開  
本当にヤマネやリスが通るか、風や雪やツララによる障害が道路に生じないかななどを1年間かけて調べる。また、こうしたブリッジの数を増やしていくことも大切で、パスウェイ研究会では、地方自治体による設置、NGOなどによる設営体制など、仕組みづくりの研究が必要と考えている。

「アニマルパスウェイ研究会」の現地活動報告は、アジア地域のNGOに非常に興味深く受けとめられた。岩本部長は懇親パーティーでNGOから質問攻めとなり、自然保護協議会の会員企業が、NGOと協働している姿勢を伝えるには誠にふさわしい場となった。



国の天然記念物に指定されている二ホンヤマネ。



アニマルパスウェイ研究会が開発したブリッジの架設作業。

## 損保ジャパンの社会貢献と自然保護活動

富沢泰夫  
株式会社損害保険ジャパン  
コーポレートコミュニケーション企画部課長

環境行動を進めるにあたっては、損保ジャパン環境方針の下に取り組み、3つの視点から推進している。一つは、保険会社としての本来業務である環境関連商品サービス、二つ目は自身の省資源・省エネ活動の推進、そして三つ目は環境分野を中心とした地域や社会への貢献であり、地域の環境保全・地球規模での環境保全および循環型経済社会の構築を企業の社会的責任としてとらえ、環境問題に取り組んでいる。

損保ジャパンでは、「CSO(Civil Society Organization=市民社会組織)」とのパートナーシップが欠かせないと考えている。「CSO」という言葉を使っている理由は、NPOやNGOにはnon

という意味が入っており、これでは本来の活動が伝わりにくいからだ。これらをもっと前向きに考える包括的な言葉として「CSO」を常時使うことにしている。

具体的な活動として「市民のための環境公開講座」を93年から開講している。市民に環境問題への関心を高め、かつ正しく理解してもらうために取り組んできた。13年目となった今年、受講者は延べ1万人に達している。

環境問題の意識高揚だけではなく、野外体験活動も実施している。新宿御苑でレンジャーから講義を受けたり、観察会でセミの羽化の神秘的な様子を見たり、明治神宮でのバードウォッチングや谷津干潟での自然観察なども行っている。

さらに「人材育成CSOラーニング制度」を運営している。これは大学生・大学院生を対象に、環境CSOにインターンとして8カ月間派遣するシステムで、CSOに出向いて働くことにより、市民社会や環境問題に理解を深め、視野の広い社会人になってもらうことを狙いとしている。今まで、バードライフ、WWFジャパン、オイスカなど31のCSO団体をお願いしてきた。今年も、国内4カ所で83名の学生がインターンとして活躍中である。仙台市にはモンゴルと中国からの留学生も来ている。

また、損保ジャパンの社員有志が毎月100円以上を出し合う「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」を設けており、NPO支援やボランティア活動に役立てている。さらに、全社員が「ちきゅうくらぶ」メンバーとなり、地域に根ざしたボランティア活動を行っている。大阪でのブナ林の保全活動や霞ヶ浦のNPOアサザ基金でのアサザの植栽など、地域社員がCSOと一緒に進める活動がさらに発展するよう取り組んでいる。



損保ジャパンCSOラーニング制度2005キックオフミーティング。

## ギニア共和国における自然への回帰による 人間と動物の新規共生を目指す 「保護林の造成」活動

サパ=西アフリカの人達を  
支援する会

### ■活動の背景

サパ=西アフリカの人達を支援する会は昨年までの6年間、ギニア中部のモロタ村で「霊長類の保護を兼ねた熱帯雨林の再生」プロジェクトを実施してきた。138haの植栽を行い、昨年にはカシューナッツが初めて結実し、また谷地に湧水が復活するなど成果が出始めている。植栽幼令林の保育に関する技術支援は引き続き行おうが、今後は住民たちの自主運営により行われていく予定である。

今年度からは、モロタ村での成果を踏まえ、新たにギニア西部のウオレア村で保護林の造成事業を実施する。ウオレア村は首都コナクリ市より西北西130kmにあり、面積約50km<sup>2</sup>、人口200人弱である。排水の良くない粘土質土壌のため耕作不適地が多く、植生は熱帯林の残存が皆無で、小灌木が所々に群生し、地域住民の生活に寄与する有用樹比率は極めて低く、小動物の生息も見られない。気候は、熱帯特有の雨季と

乾季に分かれ、降雨量は約2,000～2,500mm前後とギニア南部での平均量である。村民の食糧は、コメ、ヒエ、フォニオ等の穀類とキャサバを主とした根菜等で辛うじて成り立っているが、慢性的な食糧不足の状態が続いている。また、飲料水は水質の良くない浅井戸の地下水に頼っており、住民の健康が脅かされている。

本プロジェクトは、破壊の進む環境下、積極的に正常な自然環境を創出することで動植物の回帰を促すとともに、住民の新規居住(入植)の定着を実現し、動植物との共生継続維持を図ろうとするものである。本プロジェクトのモデルは、地力が低く不毛に近い原野を開拓し、新規に農民を入植させ豊かな自然環境を創り出した約300年前の川越藩主・柳沢吉保による「三富新田」事業(現在の所沢市)で行われた農民の生活環境創出による人間と動植物との共生を実現した史実に由来している。

### ■サパとは

西アフリカに住む人々の貧困解消を目的に1998年設立。貧困の原因解消のため「熱帯林の再生植林」と「有機肥料による焼き畑土壌の活性化」の活動を並行して展開している。

ギニアでの活動のきっかけは、97年、ギニアからの留学生によって、ギニアの環境が破壊され熱帯雨林が消失寸前のため、そこに住む霊長類が食料不足で生息数が減少していること、および地域住民たちの貧困が加速されている等の情報を得たことによる。

### ■05年度の活動状況

この地域では、耕作土壌を活性化させる

手段を持たない収奪農業のため、年々収穫量が減少している。保護林の造成による自然の創生が生活基盤の構築を実現できるものとして進めている。

今年度の実施状況は下記の通りである。

#### ①保護林造成活動

東西450m、南北500mの区域を「保護林第一造成計画地」とし、南北50mごとに10m幅の带状区画を設けた。ここに住民たちに有用な、病害虫に対し忌避効果のあるニーム、アカシヤマンギューム、メリナの3種類の樹木を植栽している。

#### ②育苗作業

「サパ有機肥料生産技術研修センター」のあるサナワリア村で育苗を行っている。親木から育苗用の種子採取を試みたが、ニームなどは入手困難で、一部購入して補った。

#### ③植栽作業

灌木を伐採し地揃え作業を行い、植栽予定地を確保した。植栽は通常より2カ月遅れで始まり、9月末現在、進捗率は56%である。

#### ④ギニア・ローカルNGOの設立

現地でのサパの活動を継承するため、元サパのスタッフリーダーが代表となり、ローカルNGOを設立。来年3月前には体制を整えたい。(文責 谷口)

\*日本経団連自然保護基金は、2005年度に275万円の支援を行っています。



サナワリア村で行っている育苗作業。



# ケニア・マサイマラ国立保護区における 生物多様性確保のための 環境保全プロジェクト

マラ・コンサーバンシー(ケニア)  
ムパタ・インターナショナル(日本)

草地侵食が激しい。早急に手を打たなければ回復困難な状況も見られる。これらは、野生生物の生息にも悪影響を与えており、生物多様性確保の対策としても、適切な保全管理計画の策定、およびそれに基づく道路ネットワークの保全整備と管理者の育成が緊急に必要となっている。

## ■マラ・コンサーバンシーとは

マラ・コンサーバンシーは、マサイマラ国立保護区における野生生物の環境保全のための管理とツーリストの安全確認等を活動の目的として、2001年6月に設立された。観光客から徴収する国立保護区への入園料が主な収入源であり、道路保全整備・密猟者の取り締まり・観光客の安全確保などの活動を行っている。ムパタ・インターナショナルはマラ・コンサーバンシーと連携協力し、本プロジェクトを実行するとともに日本側の窓口として活動している。

## ■活動の背景

ケニア南西部に位置するマサイマラ国立保護区は、草原・丘陵・疎林帯・河川・湖沼と変化に富んだ地形を形成している。この一帯はマラ・セレンゲティ・エコシステムと呼ばれる生態系が形成され、野生動物の宝庫として世界的に知られている。世界各国からこのエリアを訪れる観光客は年々増加傾向にあり、日本からの観光客も年間約8,000人に上る。しかし無秩序に走行するサファリカーにより、エリア全体の環境悪化がもたらされている。

マサイマラの土壌は黒色粘土質で、水分を含むと瞬時にぬかるみ、また乾くと極度に固結するという特色を有している。雨天後の道路は車両通行後の轍がそのまま残り、主要道路周辺では、車の草原乗り入れから道路上の裸地が無制限に広がっている。特に観光客のサファリツアールートでは、その傾向が著しく、野生生物のテリトリーである

日本から専門家を現地に派遣し、車両および上空からの調査を実施した(写真参照)。オフロードによる影響は、野生生物の移動、生息環境へ広範囲に及んでいる。

## ②モデルプランの作成

現在の応急的な措置では限度があるため、モデル地区としてオロロゲートからマラ～セレナ間を設定し、本格的な改修を優先することとした。計画では排水、ルート断面形状、土壌改良、湿地帯でのルート選定などを行う。このルートは40年代に開通し、70年代に最後の改修が行われて以降、放置されたままになっている。

## ③保全計画策定およびモデル工法の検討

地元での検討を始め、最終的に専門家の意見を反映して工法を決める。(文責 谷口)

\*日本経団連自然保護基金は、2005年度に500万円の支援を行っています。

## ■05年度の活動状況

本プロジェクトは、3年計画で現況の調査から始め、保全計画対象地のゾーニング、専門家による保全計画の策定、モニタリングを行い、さらに再生事業の実施、効果の測定を行う。生物多様性確保の観点から、野生生物の生息環境の保全に必要な調査に基づいて計画を策定し、メインロードの補修、現地管理者への道路メンテナンスのための技術指導など、計画的な道路保全整備を実施する。具体的には排水溝や側溝などの設置、荒れた周辺環境の植生回復と浸食防止、サファリドライバーへの研修指導、道路管理者への技術指導などである。

現在までの実施状況は以下の通りである。

### ①現地調査



野生動物の宝庫として世界的に知られているマサイマラ国立保護区。



サファリカーによる草地侵食の状況を上空から調査。

# ご寄付を いただいた 皆様

2005年10月31日現在

2004年4月～2005年10月にご寄付をいただいた  
法人・個人は以下のとおりです(順不同、敬称略)。

## 法人寄付

(株)アイ・エックス・アイ  
曙ブレーキ工業(株)  
アコム(株)  
旭化成(株)  
旭電化工業(株)  
アサヒビール(株)  
味の素(株)  
あすか製菓(株)  
アツギ(株)  
(株)アドバンテスト  
(株)穴吹工務店  
アメリカンファミリー生命保険会社  
安藤証券(株)  
(株)飯田産業  
(株)イオンファンタジー\*  
(株)井田両国堂  
伊藤忠エネクス(株)  
伊藤忠商事(株)  
伊藤忠テクノサイエンス(株)  
(株)イトーヨーカ堂  
稲畑産業(株)  
岩谷産業(株)  
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)  
エスエス製薬(株)  
SMK(株)  
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ  
(株)荏原製作所  
大阪製鐵(株)  
大阪トヨペット(株)  
王子製紙(株)  
岡部(株)  
沖繩電力(株)  
尾崎商事(株)  
(株)オーディオテクニカ  
オリックス(株)  
(株)オリバー  
花王(株)  
科研製薬(株)  
カシオ計算機(株)  
鹿島建設(株)  
片岡物産(株)  
(株)桂川精製製作所  
(株)角川ホールディングス  
(株)上組  
カヤバ工業(株)  
川田工業(株)  
キッコーマン(株)  
キヤノン(株)  
キュービー(株)  
共同印刷(株)  
協和発酵工業(株)  
極東貿易(株)  
キリンビール(株)  
(株)金羊社

クイントails・トランスナショナル・ジャパン(株)  
栗田工業(株)  
栗林商船(株)  
(株)クレディセゾン  
黒田電気(株)  
グンゼ(株)  
(株)高知銀行  
(株)コーエー  
ココロ(株)  
(株)小松製作所  
コムシスホールディングス(株)  
佐川急便(株)  
沢井製薬(株)  
三機工業(株)  
(株)サンゲツ  
(株)シーイーシー  
(株)資生堂  
清水建設(株)  
(株)ジャパンメンテナンス  
(株)住生活グループ  
昭栄(株)  
新光証券(株)  
(株)シンシア  
新日本石油(株)  
住友商事(株)  
住友信託銀行(株)  
住友スリーエム(株)  
住友林業(株)  
(株)スリオンテック\*  
スルガ銀行(株)  
セイコーエプソン(株)  
積水化学工業(株)  
(株)セブン・イレブン・ジャパン  
セメダイン(株)  
センコー(株)  
千住金属工業(株)  
センチュリー・リーシング・システム(株)  
総合メディカル(株)  
ソニー(株)  
(株)損害保険ジャパン  
第一交通産業(株)  
大王製紙(株)  
(株)だいこう証券ビジネス  
大成建設(株)  
大同メタル工業(株)  
(株)ダイドーリミテッド  
(株)ダイナシティ  
太平洋工業(株)  
武田薬品工業(株)  
田辺製薬(株)  
中越パルプ工業(株)  
(株)ディーエイチシー  
TFPコンサルティンググループ(株)  
(株)帝国データバンク  
帝人(株)  
(株)テーオーシー  
鉄道機器(株)  
テルモ(株)  
電源開発(株)  
(株)電通  
テンプスタッフ(株)  
東京海上日動火災保険(株)  
東京ガス(株)  
東京電力(株)  
東京トヨタ自動車(株)  
東京トヨペット(株)  
東京貿易(株)  
(株)東京三菱銀行  
東芝イーエムアイ(株)  
(株)東芝  
東陶機器(株)

(株)東北新社  
(株)東陽  
東洋鋼鈑(株)  
東レ(株)  
トーマ再保険(株)  
凸版印刷(株)  
(株)巴川製紙所  
(株)豊田自動織機  
豊田通商(株)  
トヨタ自動車(株)  
トヨタ輸送(株)  
鳥居薬品(株)  
長瀬産業(株)  
(株)中村自工  
(株)なとり  
ナブテスコ(株)  
(株)ナムコ  
南国殖産(株)  
ニチアス(株)  
(株)ニチレイ  
日揮(株)  
(株)日建設計  
日産自動車(株)  
日新製糖(株)  
(株)日清製粉グループ本社  
日神不動産(株)  
日清紡績(株)  
日東電工(株)  
(株)NIPPPOコーポレーション  
日本原子力発電(株)  
日本大昭和板紙(株)  
日本電気(株)  
日本ヒューム(株)  
日本レコードマネジメント(株)  
日本オーチス・エレベータ(株)  
日本ガイシ(株)  
日本金属工業(株)  
日本地震再保険(株)\*  
日本証券金融(株)  
日本水産(株)  
日本精工(株)  
日本製紙(株)  
日本製紙連合会  
日本たばこ産業(株)  
日本調剤(株)  
日本農産工業(株)  
日本ペイトン(株)  
(株)ノーリツ  
野村ホールディングス(株)  
伯東(株)  
バシフィックコンサルタンツグループ(株)  
浜松ホトニクス(株)  
(株)パレスホテル  
(株)バンダイ  
阪和興業(株)  
(株)ピーエス三菱  
ピーコンシステム(株)  
日立キャピタル(株)  
(株)日立国際電気  
(株)日立情報システムズ  
(株)日立製作所  
(株)日立総合計画研究所  
(株)日立ハイテクノロジーズ  
ビューラー(株)  
フアナック(株)  
富士港運(株)  
富士写真フイルム(株)  
富士ゼロックス(株)  
富士通(株)  
(株)フジテレビジョン  
富士電機ホールディングス(株)

(有)ブラサムジャパン\*  
フタバ産業(株)  
芙蓉総合リース(株)  
HOYA(株)  
北越製紙(株)  
(株)ホリプロ  
本田技研工業(株)  
前田建設工業(株)  
松下電器産業(株)  
松下電工(株)  
美樹工業(株)  
三島製紙(株)  
三井物産(株)  
三菱重工(株)  
三菱商事(株)  
三菱製紙(株)  
三菱電機(株)  
ミヨシ油脂(株)  
(株)メイテック  
(株)ヤクルト本社  
(株)山武  
(株)山田洋行  
(株)ユーエスシー  
ユニ・チャーム(株)  
ライオン(株)  
(株)リコー  
(株)菱食  
菱洋エレクトロ(株)  
リンナイ(株)  
レンゴー(株)  
(株)ワタナベエンターテインメント

<ビッグフットフォレストクラブ>  
(株)アールシーコア\*  
(株)山崎建設\*  
(株)ビッグフット秀和\*  
(株)高勝の家\*  
(株)ウッディハウス\*  
(株)ビッグフットL\*  
(有)安達住建\*  
(株)藤栄住宅\*  
橋本建設(株)\*  
西永建設(株)\*  
長電建設(株)\*  
吉澤商事(株)\*  
伊藤建設(株)\*  
(株)考建\*  
(株)高橋建築\*  
(株)ビッグフット京神\*  
(株)山本工務店\*  
新生建設(株)\*  
中村建設(株)\*  
ビッグフット互助会\*  
  
<その他>  
「エコ・パートナーズ」(愛称:みどりの翼)  
東京三菱銀行ポランティア預金寄付  
(株)ジェーシービー  
日本信販(株)WAIWAIプレゼント  
(財)トラスト60  
積水化学自然塾

\*印は日本経団連非会員企業

## 個人寄付

安形哲夫  
浅沼健一  
足助明郎  
阿比留 雄  
新井 陽  
荒木隆司  
飯田吉平  
井植 敏  
井奥博之  
井川正治  
池田守男  
池淵浩介  
石坂芳男

石塚義和  
伊豆詰次  
出原洋三  
市田行則  
伊地知隆彦  
市橋保彦  
一丸陽一郎  
出光 昭  
伊藤謙介  
伊藤佳吉  
伊藤鷹一  
伊奈功一  
稲垣紘史

稲葉良暁  
井上輝一  
井上博信  
井上 實  
井上雄次  
伊原保守  
井原芳隆  
今井恵美子  
伊良原龍一  
岩瀬隆一  
岩崎宏達  
岩月一詞  
上杉貞夫

上田健仁  
上原 忠  
上原尚剛  
氏家純一  
牛久保雅美  
牛山雄造  
内山弘通  
内山田竹志  
宇野允恭  
浦西徳一  
遠藤 玄  
大木島 巖  
大久保尚武

大澤純二  
太田 元  
大竹公一  
大西 匡  
大林剛郎  
大林芳久  
岡部 聡  
岡村宏太郎  
小川信也  
小川智子  
興津 誠  
奥田 碩  
奥山秀朗

桶谷 省  
小澤忠彦  
乙葉啓一  
鬼塚喜八郎  
小山田浩定  
寛 哲男  
梶井英二  
片山政徳  
勝俣恒久  
加藤順介  
加藤光久  
金子達也  
金田 新

川上 博  
川島新一  
木内 栄  
岸 晴  
北 修爾  
北村必勝  
橋高克也  
木原 誠  
銀屋 洋  
久保地理介  
熊谷 繁  
倉田能達  
栗岡完爾

栗林定友  
栗和田榮一  
小枝 至  
古賀信行  
小暮正彰  
小西正巳  
小林秋道  
小林 料  
小林陽太郎  
小吹信三  
駒田邦男  
齊藤 潔  
坂口美代子

坂本 宏  
佐々木真一  
佐々木 透  
佐々木 元  
笹津恭士  
真田元清  
塩野元三  
重久吉弘  
シゲマツタカシ  
柴田昌治  
島本明憲  
蛇川忠輝  
十二町英之  
白井芳夫  
白根武史  
白水宏典  
末長範彦  
末松哲治  
杉崎盛一郎  
鈴木和夫  
鈴木賢一  
鈴木 武  
スズキトシヒコ  
須藤誠一

瀬尾隆史  
反町勝夫  
平 論  
高井正志  
田頭秀雄  
高橋 清  
塩野秀夫  
高橋和平  
高橋良治  
高原慶一朗  
高山 剛  
宝田和彦  
瀧本正民  
田口俊明  
竹内宏允  
武田國男  
武田忠穂  
館 糾  
立花貞司  
龍村 豊  
田中 勇  
田中 清  
田中健悟  
田中久勝

田中義克  
谷口雅保  
田保取平  
田宮芳彦  
垂石早苗  
長 恵祥  
高橋富士夫  
塚越東男  
辻 薫  
辻 亨  
辻 正道  
土屋智義  
東郷逸郎  
東淵 等  
常盤敏時  
常盤彦吉  
戸塚健彦  
豊田章男  
豊田英二  
豊田達郎  
豊田一俊  
長井鞠子  
中井昌幸  
中川勝弘

長沢誠一  
永島陸郎  
長瀬英男  
中谷 章  
長野吉彰  
長原里雄  
永松惠一  
中村公一  
中村 弘  
中村雄二  
仲山 章  
名取小一  
新美篤志  
西川由朗  
西堤 徹  
西野敏克  
西野虎之介  
西村 正  
西村正史  
西本甲介  
二橋若雄  
丹羽宇一郎  
根岸修史  
野口忠彦

信元久隆  
野見山昭彦  
野村高史  
羽野昭雄  
橋本 徹  
畑川康司  
相 隆司  
八丁地 隆  
服部哲夫  
堀 義一  
濱田松一  
早川 勝  
林 正  
葉山稔樹  
原 宏  
樋口廣太郎  
久田修義  
秀平政信  
日比賢昭  
平井和平  
平島 治  
平野浩志  
平山良明  
畫馬輝夫

福井喜久子  
福武總一郎  
船野龍平  
古庄昭憲  
古田 武  
古橋 衛  
古谷俊男  
保木将夫  
堀籠登喜雄  
本庄正史  
前川眞基  
前田又兵衛  
榎原 稔  
真下正樹  
松井秀文  
松浦 佐  
マツサキタツヒコ  
松永隆善  
松村雄吾  
松本栄一  
松本國夫  
真鍋邦夫  
真鍋豊男  
馬淵隆一

満生英二  
三木繁光  
水巻武一  
御手洗富士夫  
三戸靖之  
宮崎茂彦  
宮原賢次  
宮原成夫  
宮原秀彰  
向笠慎二  
村上仁志  
村瀬治男  
村田嘉一  
茂木友三郎  
森 治男  
森岡仙太  
安居祥策  
安田友彦  
安原 正  
柳井俊郎  
山内康仁  
山口千秋  
山口憲明  
山口政廣

山崎誠三  
山崎 学  
山路克彦  
山田清實  
山田淳一郎  
横井 昭  
横田 明  
横山 宏  
横山元彦  
吉田 健(ケン)  
吉田二郎  
吉田 宏  
依田 忠  
若林 晃  
若山 甫  
脇村典夫  
和田文彦  
渡部早苗  
渡邊剛利  
渡邊浩之  
渡 文明

〈ビッグフットフォレストクラブ寄付者〉

二木浩三  
矢島繁雄  
谷 秋子  
上村陽子  
川又義寛  
三須宏子  
白鳥陽子  
濱口洋子  
安田秀子  
菊地史孝  
成毛幸夫  
斉藤 一  
飯鍋浩一  
冬賀 理  
石川裕美  
石田良彦  
小宮知幸  
小曾根秀信  
工藤美佳  
藤本博幸  
石井彰宏  
小松原孝道  
加藤美恵子  
林 文夫  
大内 隆  
池田 均  
野島 毅  
来城 徹  
加瀬さおり  
小山田伸治  
神宮司綾子  
堀部朝広  
河合 透  
富山弘之  
井手一孝  
吉田忠利  
田畑範行  
村田佳津江  
蓮本千春  
池松直文  
平山敏郎  
奥田健太郎  
三樹 哲  
小杉 慎  
遠藤英雄

原田喜秀  
辻 嘉一  
山田 浩  
浦崎真人  
庵原晃一  
井上大輔  
山村健吾  
木村 伸  
今田浩二  
菊池祥一  
内藤幸夫  
鎌田大樹  
本所宗政  
酒井 歩  
齋藤茂造  
齊藤博明  
安島礼子  
藤橋あい  
瀬下未来子  
山本健介  
安田徹太郎  
佐藤洋孝  
松本浩司  
山下泉一  
飯沼紀子  
黒田祐子  
河内直彦  
岡本亜由美  
作川憲一  
跡路高弘  
長谷川淳一  
松井繁幸  
若林 桂  
廣井裕治  
平野 誠  
工藤秀信  
濱脇寛子  
渡邊綾子  
記内良之  
岡水裕次  
佐藤領治  
山岸良晴  
芝 由紀  
岸野純子  
河野光邦

鎌田広道  
田中恵美  
前田由紀子  
平松一隆  
千頭和正記  
鈴木康史  
浅海直樹  
有野三雄  
窪 健充  
笠井輝久  
羽切 知  
飯島麻友美  
山崎法夫  
佐藤史恵  
佐藤 優  
武藤志士  
水戸部正和  
岡田泰好  
高木智一  
畑山陽子  
浅野目幸広  
松倉洋子  
伊藤康士  
佐々木恵美子  
菊地久宣  
後村善勝  
松森孝則  
中嶋秀行  
鹿島幸恵  
佐々木純久  
夏堀勝幸  
渡辺正喜  
加藤貴之  
菅原二三夫  
南波郁代  
成田鉄也  
伊藤 馨  
岩田晋史  
斎藤幸一  
川口智規  
高橋幸子  
三上真司  
高橋勝行  
千葉郁夫  
木村幸博

遠藤節郎  
野村昌弘  
青田文尚  
窪田 薫  
菅野あや  
菊地かずみ  
亀川田達郎  
林 章司  
佐藤宏信  
大坪由記子  
林 啓太  
小林廣一  
高野正広  
長谷部徳明  
小関直人  
川原とさ子  
鈴木美俊子  
丑田智彦  
歌丸美佳  
安部 誠  
三上和子  
鈴木亮一  
杉本正洋  
高橋晃樹  
高橋隆司  
志田雄介  
宗像 寛  
福原紀子  
遠藤隆宏  
能藤克治  
阿部 宙  
肥後健一  
地引幸弘  
菅家伸一  
佐々木 巧  
菅野政仁  
宗像智樹  
長登直子  
石森秀典  
戸田充彦  
半谷貴史  
竹内成佳  
宮田直樹  
蕪木利宣  
佐藤真奈美

野崎儀憲  
宇都宮俊貞  
安達正包  
坂口 肇  
高島みどり  
山中政司  
中村慎二  
近藤孝一  
金子千春  
中島 健  
井上広和  
大貫不二子  
鈴木智史  
須田佳代子  
西島正彦  
橋本時雄  
北村里志  
齋藤理恵  
土山千恵美  
多田美奈子  
目黒 博  
小林孝幸  
星野文男  
上村和規  
西永 均  
久司一隆  
角田 俊  
月林浩一  
室山正英  
東 由香  
浜尾陸子  
坂野 理  
工藤公照  
入江光司  
吉田 猛  
高木敏之  
福田眞樹子  
石井 充  
三澤博史  
宮澤智子  
宮入俊人  
関 秀希  
長谷川芳隆  
桜井 浩  
桜井静香

桃澤ひろ子  
岡田晴彦  
森本直也  
竹田憲史  
吉内園子  
高橋陽子  
酒井 章  
伊藤英門  
高橋陽一  
村瀬周二  
岩田明宏  
山本博之  
園師隆之  
高橋伸知  
杉本一之  
田中垂矢子  
服部宏輔  
清水 悞  
内田信吾  
宝木知代  
後藤正明  
伊藤妙子  
松井昭二  
野口伊八  
富田篤人  
宮治 誠  
小佐野 賢  
大橋政彦  
福岡茂樹  
神野大輔  
黒木崇司  
小寺絢一郎  
中井朋子  
鷺見和広  
鬼頭 忍  
松井美樹  
勝崎香奈  
橋本好正  
三井 健  
石塚健一  
清水文裕  
木下朋子  
筒井幹雄  
甲斐邦彦  
小畑年範

田中琴美  
常深雅子  
大谷宏之  
須田智彦  
庭田隆一  
宮田貢次  
斉藤康二  
伊藤英輝  
見崎義輝  
梶田衣里子  
村瀬敏彦  
高橋裕和  
山根清美  
吉田里沙  
里中伸弘  
松葉克之  
西井保晃  
森本真人  
新井文夫  
山崎眞佐子  
澤 正明  
樋ヶ穀彦  
岩越興二  
高松直司  
北脇照樹  
紺野風子  
前田仁司  
酒井由雄  
大藪米子  
嶋田剛司  
高橋麻子  
合田 智  
川口真舖  
樋本 隆  
西本豊美  
奈良 隆  
清川賀仁  
山中邦夫  
中山 豊  
山本景夫  
山本けい子  
峰山光男  
竹内洋子  
平尾ひろみ  
成松繁樹  
山山慎哉

井山良彦  
浅野訓正  
岡本尚久  
田尻卓也  
野崎建二  
鼻 功  
中村慎一郎  
藤井祥子  
田中達也  
麻生高行  
丸川紀夫  
高橋 満  
舛田承治  
内田健二郎  
濱田美智子  
久保田賢一  
佐藤聖聖  
河村秀樹  
河村典子  
末永雅之  
森重辰夫  
小笠原武也  
井本優子  
中村光雄  
吉戒朝子  
佐伯達矢  
知古嶋達也  
中村 光  
小松美絵  
中村章子  
小段和彦  
坂 稚桂子  
塚口佳織  
岡田崇志  
池田裕樹  
櫻木麗華  
原正治  
上野美穂  
江崎武志  
土肥 純  
伊東正弘  
佐々木麗子

From Editors

●今年も、KNCFへの助成申請が届く時節になった。最近の傾向は、単なる生物多様性の保全だけでなく、地域コミュニティに配慮し協働して取り組むプロジェクトが目立ってきた。自然環境の保全は地域社会の協力的な進まない。国際日本文化研究センターでは「21世紀の環境・経済・文明」産官学プロジェクトを立ち上げ、環境と経済社会を両立させる持続型文明社会の構築に向けた活動が始まっている。こうした地球環境への対応が今後大いに深まることを期待したい。(真下)

●企画部会の視察で、トキの里・佐渡を訪ねた。2008年からの放鳥を心待ち

にしつつ、野生の自然の中でも力強く生き抜けるよう、里山の環境整備、とりわけ安全な餌場となる田んぼや棚田の復元に取り組んでいる地元の方々の地道な努力に心打たれた。(末松)

●東京にも木枯らしが吹いて、ようやく冬がそこまで近づいてきた。しかし、11月になっても朝顔が咲いていたり、イチヨウ並木が青々としていたり、なんとなく以前とは違う雰囲気である。確実に温暖化は進んでいるのだろう。身近な自然の変化を敏感に見つめていきたいと思う。(谷口)

# 第22回報告会の概要

## ■8～10月に3団体の報告会を実施

8月は「バードライフ・アジア」より「鳥類を指標とする重要自然環境(IBA: Important Bird Area)」について、ご報告いただいた。KNCFではIBAの基礎データ調査のための中国、ベトナム、モンゴル等での活動を支援してきた。アジア地域で2,293カ所の選定がまとまり、本年2月その成果を発表。11月にウガンダで行われるラムサール条約締約国会議でも、その成果を発表するとのことだ(詳細は本号の特集2、11～14ページを参照)。

続いて9月に行われた報告会では「国際海洋科学技術協会」より、タイ・ロンピブン郡におけるスズ鉱素被害に関する活動をご報告いただいた。水環境調査を行うとともに、現地での水浄化、ろ過システムの構築を検討し、今後本格的な供給体制へもっていききたいとのことだ。

以下に10月に行われた第22回「緑のサヘル」活動報告会の様子を記す。

## ■第22回「緑のサヘル」活動報告会

「緑のサヘル」は1991年に設立され、拡大し続けるアフリカのサヘル地域\*の砂漠化防止と地域住民の生活改善を目的に、92年よりチャド、96年からはブルキナファソにおいても活動を行っている。団体の活動理念は、①緑を増やすこと、②現在ある緑を減らさないこと、③食糧の自給を目指すことである。

現地の状況は、スーダンの内乱に端を発した難民がチャドに押し寄せ、現在、アドレやゴズベイダ地域など12のキャンプに22万人が暮らしている。難民とチャド原住民の間ではさまざまな摩擦が起こっているが、元々は同じ民族

とのこと。現地では木は生活用品を意味し、食事の際、



報告を行う「緑のサヘル」の岡本敏樹代表。

調理用に使すたきぎ、家畜の飼料、医薬品代わりにもなる。それらを採用するための人口圧力による木の減少は生木などの伐採を引き起こし、周辺の森林環境は荒れてきている。周辺環境の保全は生活の安定につながる。

「緑のサヘル」は2004年度からUNHCRとパートナー契約を結び、改良かまどの普及、苗木の育成、家畜の死骸処理などの活動を行っている。

今年度はアドレなど3カ所に育苗所を設置し、17種類の苗、4万8,000本を育成し、3万6,000本を配布した。育林作業は、まず1月にポットへの土詰、播種を始め、灌水管理などを行い、村落の住民への配布作業は7月になる。また、植栽を行うに際しては、家畜などからの食害を低減するために植生保護区を設定したり、囲いをする工夫を行っている。

一方、燃料木の効率的な利用を促進するために、粘土や金属製のかまどの普及を計画したところ、粘土製のかまどは雨期の大雨で壊れてしまうことがわかり、ドラム缶などを活用した金属製かまどでの普及に力を入れることにした。10月までに2,178個を製作し、講習会を開くなどして普及に努めている。

キャンプ地という特殊立地とはいえ、「生活」の視点から環境や農業等との長期的な支援もあらかじめ考慮する必要があると考える。

\*サヘル地帯: サハラ砂漠の南縁、年間降雨量100～500mmの地帯を指す。サヘルはアラビア語で岸辺を意味する言葉。

### ●報告内容一覧

第20回 バードライフ・アジア(市田則孝代表、鈴木恵子事務局長)

「アジアにおけるIBA(鳥類を指標とした重要自然環境)保全事業」

第21回 国際海洋科学技術協会(小長俊二常務理事、猪口茂樹事務局長)

「タイ国におけるスズ等の採掘がもたらしたヒ素その他重金属汚染による河口・海岸域までの環境修復活動と改善活動」

第22回 緑のサヘル(岡本敏樹代表)

「チャド難民キャンプおよび周辺地域における環境保全プロジェクト」



改良かまどの普及に努める。

連載

企業が進める  
自然環境教育の現場を訪ねて

3



自然観察インタープリター目指して体験実習。

環境教育と人づくりを目指す

# 積水化学自然塾

自然保護や環境保全のために、企業自ら地域の人たちやNGOとともに積極的に取り組む事例が増えてきました。

そのような企業活動の様子を現場に出向いて取材し、シリーズで発信しています。

第3回は、社員の環境教育に力を注いでいる、積水化学工業株式会社の「積水化学自然塾」に体験参加をさせていただきました。

※取材：2005年9月16～17日、事務局／真下



積水化学工業株式会社、伊豆常務の自然塾開講挨拶。

「積水化学自然塾」は、地球環境への貢献とともに、社会における企業市民としての人づくりが自ずと芽生えてくるような研鑽の場となっています。

今回の自然塾では、リーダー育成を目的としたフォローアップ研修が行われました。ここで研修した人たちは、各職場に帰ると自然保護活動の地域リーダーとして活躍します。そしてその活動を通じて、企業内だけではなく、地域社会の人たちとの心の通ったネットワークづくりが期待されているのです。その基礎づくりとなるものが、この自然塾の研修プログラムには整えられています。

自然塾開講で伊豆詰次常務の挨拶の中から、企業としての環境貢献への想いが汲み取れます。「今までは企業が環境に取り組んできたが、これからは企業の『人』が環境に取り組むようになってもらいたい。環境に研ぎ澄まされた感性を持つ人材を育て、質の高い環境貢献を目指します」と語っておられました。「積水化学自然塾」はまさにその企業風土を培う人づくりの現場であるとの印象を強く受けました。

## 「積水化学自然塾」のあゆみ

「積水化学自然塾」は1997年にスタートしました。「環境創造型企業」を目指す積水化学グループとして、自然環境の重要性の理解を深めるとともに、各事業場ではその活動を通じた地域への社会貢献が進められてきました。環境意識の高い人づくりが、ひいては企業成長の力となっていくとの考えのもとで自然塾は続いています。

今回で第32回を迎える自然塾。3年ほど前から自然保護活動を理解してもらう参加者の

拡大を目指して、主に各地の事業場で年に4回ほど開催されてきました。併せて自然保護を通じて、地元地域の人たちとの交流の場となるような実践活動も行っています。そうした活動を経て、全国のグループ社員に広く理解が高まってきたのに伴い、2003年からはフォローアップ研修を新たに加え、年1回のリーダー育成も行っています。「リーダーフォローアップ研修」は、過去に自然塾を開催した各地の事業場から選抜された人々を対象としており、各職場に戻れば実質的な自然保護のトップランナーとして活動します。

今まで「自然塾」で研修を受けた人は、延べ

461名にも上るとのことです。これらの人たちがそれぞれの現場において、自主的な活動を行うことによって生まれる実践的効果は計り知れません。とかく起こりがちな中央組織だけが動き回る活動推進とは異なり、現場主導による、地域密着型の活動は何にも増して力強いものです。

自然度最高の自然塾フィールド、  
やくらい高原へ

ヒトメボレの稲穂が黄金色に輝く道のりを、東北新幹線古川駅(宮城県)から西方へ車で

走ること40分、加美富士とも呼ばれる端正な容姿をした薬菜(やくらい)山が稲穂の絨毯に映えて突然現れます。ここが、今回の自然塾の研修フィールドとなったやくらい高原。一帯はリゾートエリアとして整備され、ゴルフ場やスキー場、そしてウェディングもできるガーデン施設などがあります。また「やくらい自然体感学校」が開設されており、この高原に来る人たちは、自然環境を楽しく学び、自然体験学習の機会に触れることができます(事前に予約が必要)。自然環境としては申し分のないこのやくらい高原で、今回の「積水化学自然塾」は開講されました。



自然塾会場前のヤマボウシに多くの果実が!

## “自然に学ぶ人づくり”の自然塾プログラム

実績を重ねた自然塾であるだけに、プログラムの内容は広い分野に配慮され充実しています。一泊二日のスケジュールで行われ、現地からの活動報告や自然観察インタープリターとしての実習など、どれもレベルの高い内容でした。

以下に、自然塾の特長的一端をご紹介します。

### 1 明日に向けた、現場からの自然保護活動報告

各地から選抜され参加した9つの事業場の人々から、現場での自然保護活動の報告が行われました。活動の報告にとどまらず、活動過程の悩みや問題点の提示もあって、その改善の方法を参加者全員で考えるという、リーダー育成にふさわしいものでした。

各事業場からは、①地元小学生や社員の家族ぐるみによる雑木林の再生と里山保全、②不耕起農法による棚田の復元活動、③事業場の工場廃材やリサイクル品による身近な“魅せる工場づくり”と屋上緑化・ビオトープのメンテナンス作業、④干潟の野鳥や生き物観察、⑤近くの海岸や地域周辺の清掃活動、⑥社員による古本と森との交換活動、等々その地域にふさわしいさまざまな事例の報告がありました。現地の自然保護活動で、いつも参加者が最も多いのが地元での海岸清掃行事だったとの報告や、昨年一年間で8回もの自然観察会や地域の清掃活動を催したという活動報告もあって、現地の方々が努力している地域社会との触れ合いの中身というものがよく伝わってきます。



工場内のビオトープで地元の方と一緒に植樹(九州積水工業)。



地元の小学生たちと真竹の水鉄砲づくり(積水化学東京工場)。

### 2 現場での「自然塾プログラム」のプランニング訓練

リーダー研修であるだけに、自然塾活動の企画意図、対象とする参加者や日程、活動場所の選定、スタッフの体制づくり等々、これらを織り込んだ活動プログラムの作成訓練も行われました。

現地周辺にはどんな“自然”があるのだろう。

地元の人たちも一緒に参加できる活動を作るにはどうしたらよいだろう。自然塾の企画は、周辺地域の自然環境と社会事情の背景を調べることから始まります。

具体的に事業場がかかえる題材をテーマに、プログラム事例の討論が行われました。その一つに、事業場内緑地の整備と野鳥の巣箱作りを通じて、地域社会との交流活動を進めようとするプログラムの企画が提出されました。それは、名付けて“親子でつくるシジュウカラハイム”の提案となって生まれました。また、首都圏の街中ではついつい見逃されがちな、小さな自然を見つけて活動を行う“東京自然発見隊”の提案など、発想豊かな様子が伺える訓練でした。



事例報告とプランニング訓練の様子。

### 3 自然観察インタープリターとなるための体験実習

やくらい高原一帯は自然が盛りだくさん。近くにはブナ林を擁する船形山をはじめ、荒沢湿原があります。この湿原の一部である田谷地沼の畔で、自然観察インタープリターとなるための体験実習が行われました。

コナラを中心とした樹林があり、目の前には湿原が広がります。豊富な自然の中から題



水生生物の観察実習。



ゲンゴロウなどの水生生物。

材を探し出して、インタープリターとしての観察体験を発表。取材する筆者もインタープリターのつもりになって、自分たちで選んだ題材である湿地の生き物観察に取り組みました。湿地の水辺をザルで探れば、幸いゲンゴロウが何匹も採取でき、ごく小さなヌマエビやトンボの幼虫などが観察できました。いつも何気なく見逃してしまいがちな自然の中で、普段とはずいぶん違う自然観を味わうこととなりました。現代社会では忘れられやすい、観て、感じて、触れてみて、といった“五感を働かせる”ことの大切さを改めて肌で感じた体験でした。

また、インタープリターとしての心構えとして、指導する講師からは「話は簡単にわかりやすく、わからないことは『わかりません』と答えよう、説明よりも質問で」といったような、リーダーとなるための姿勢といったことも教えられました。

自然から学ぶには、参加者と一緒になって自然の不思議や感動を分かち合うことが、何よりの契りであるということを実感した体験実習でした。

#### 4 野外活動における救急訓練

野外に出れば、けがや虫刺され、ヤマウルシなどにかぶれ、マムシやサル、イノシシなど野生動物の危害による事故など、楽しいイベントにいつ災難が降りかかるとも限りません。人工呼吸や心臓マッサージが必要な場に遭遇することとなるかもしれません。そんなときに野外での救急措置は貴重な役割を果たすこととなります。地元消防署の特別指導により、救急訓練も行われました。このような救急

訓練まで自然環境教育に取り入れているケースは少ないだけに、大いに参考となりました。



地元消防署員による救急訓練。

#### 5 自然を楽しく理解できるネイチャーゲーム

やくらい高原には、本当の自然を体験してもらうために「やくらい自然体感学校」が常設されており、野外教育プログラムが用意されています。ここで野外教育の一つであるネイチャーゲームの実習指導が行われましたが、カラダと五感を思い切り使って自然のすばらしさを体感することができます。野外での自然との遊びから味わう体感、子どもはもちろん大人も含めてカラダに新しい力が湧いてくるような気分にしてくれます。



五感を豊かにするネイチャーゲーム。

#### ●取材後記●

自然保護活動は自然そのものの現場を理解し守ることに尽きます。しかし、それを活かすのは人次第。人づくりこそ地球環境を守る基礎づくりといえるでしょう。企業の姿勢を生み出すのも社員の人づくりから。それを実践につなげる役割を果たしているのが「積水化学自然塾」の場です。参加した仲間たちは、自然塾同窓生のようになり、横断的な情報交換が進み、自然保護活動のネットワークを生んでいます。それぞれの事業場の間で、互いに手助けし合い協働する、グループ挙げての環境貢献活動へとつながっているのを感じました。

#### やくらい高原へのお誘い

やくらい高原一帯はゴルフ場やホテルなどを備えたリゾートエリアとなっています。その一つ「やくらい自然体感学校」を運営する「やくらいガーデン」へは、JR古川駅、または東北自動車道古川I.C.、大和I.C.より、いずれも車で40分。JR仙台駅からは車で70分。

〈お問い合わせ先〉

〒981-4375

宮城県加美郡加美町字味ヶ袋やくらい原1-9

株式会社SHR仙台

TEL.0229-67-7272 FAX.0229-67-7282

URL www.sekisuiheim.com/yakurai



## 積水化学の“自然に学ぶものづくり”

自然界の叡智はもっともっと深く、営まれている機能は計り知れません。植物の光合成や蚕の生態と絹の高機能性、モルフォチョウの発色メカニズムなど、これらは自然界の不思議なテクノロジーのほんの一部です。それを社会の中に生かす工夫は、自然との共生そのものであり、自然の摂理に沿った合理的な循環型社会のモデルともなります。

このような自然のメカニズムを活かす研究に対して支援する“自然に学ぶものづくり”研究助成プログラムを、積水化学は2002年から進めています。“自然に学ぶものづくり”は、自然を守る人づくりを目指す「積水化学自然塾」との共通軸でもあるのです。



公益信託 日本経団連自然保護基金

*Keidanren Nature Conservation Fund*

日本経団連自然保護協議会

**KNCF** *Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation*

日本経団連自然保護協議会

会 長：大久保尚武

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4 経団連会館6階

TEL.03(5204)1697 FAX.03(5255)6367

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

